

◎万国郵便条約

平成二十四年 十月 十一日 ドーハで作成
平成二十五年十二月 三日 国会承認
平成二十五年十二月 十日 承認の閣議決定
平成二十五年十二月 十七日 承認書寄託
平成二十五年十二月 二十日 公布(条約第十五号)
平成二十五年十二月 二十日 告示(外務省告示第三百八十五号)
平成二十六年 一月 一日 効力発生

目次

ページ

前文……………四一

第一部 国際郵便業務に適用される共通の規則……………四一

第一章 総則……………四一

第一条 定義……………四一

第二条 この条約への加入から生ずる義務を履行する責任を負う一又は二以上の機関の指定……………四二

第三条 普遍的な郵便業務……………四二

第四条 継越しの自由……………四三

第五条 郵便物の所属、取戻し、宛名の変更又は訂正、転送及び配達不能の郵便物の差出人への返送……………四三

第六条 料金……………四三

第七条 郵便料金の免除……………四四

第八條	郵便切手	四五
第九條	郵便業務の保障	四七
第十條	持続可能な開発	四七
第十一條	違反行為	四七
第十二條	個人情報取扱	四八
第二部	通常郵便及び小包郵便に適用される規則	四八
第一章	業務の提供	四九
第十三條	基礎業務	四九
第十四條	型による通常郵便物の分類	四九
第十五條	追加の業務	五〇
第十六條	E M S業務及び統合された物流管理業務	五一
第十七條	電子郵便業務	五一
第十八條	引き受けられない郵便物及び禁制	五二
第十九條	調査請求	五四
第二十條	税関検査及び関税その他の課金	五四
第二十一條	軍隊との閉袋の交換	五四
第二十二條	業務の質に関する基準及び目標	五五
第二章	責任	五五
第二十三條	指定された事業者の責任及び賠償金	五五
第二十四條	加盟国及び指定された事業者の免責	五八
第二十五條	差出人の責任	五八
第二十六條	賠償金の支払	五九

第二十七条	差出人又は受取人からの賠償金の回収	五九
第三章	通常郵便に関する特別規定	六〇
第二十八条	外国における通常郵便物の差出し	六〇
第三部	補償金	六〇
第一章	通常郵便に関する特別規定	六一
第二十九条	到着料についての総則	六一
第三十条	目標制度に参加している国の指定された事業者の間における郵便物の流れに適用される到着料についての規定	六三
第三十一条	移行制度に参加している国の指定された事業者への、このような国の指定された事業者からの及びこのような国の指定された事業者の間における郵便物の流れに適用される到着料についての規定	六五
第三十二条	業務の質を改善するための基金	六六
第三十三条	継越料	六七
第二章	その他の規定	六七
第三十四条	航空運送料に関する基本料金率及び規定	六七
第三十五条	小包郵便の陸路割当料金及び海路割当料金	六八
第三十六条	継越料、航空運送料及び割当料金の額を定めることについての郵便業務理事会の権限	六九
第三十七条	国際郵便物の交換のための勘定の決済及び支払に関する特別規定	六九
第四部	最終規定	六九
第三十八条	この条約及びその施行規則に関する議案の承認の条件	七〇
第三十九条	大会議の際の留保	七〇
第四十条	この条約の効力発生及び有効期間	七〇

末	文	七一
万国郵便条約の最終議定書	七二

万国郵便条約

万国郵便連合加盟国の政府の全権委員である下名は、千九百六十四年七月十日にウィーンで作成された万国郵便連合憲章第二十二條3の規定に鑑み、合意により、かつ、同憲章第二十五條4の規定の適用があることを条件として、国際郵便業務に適用される規則をこの条約で定めた。

第一部 国際郵便業務に適用される共通の規則

第一章 総則

第一条 定義

- 1 この条約の適用上、次の用語は、次に定義する意味を有する。
 - 1.1 「小包」とは、この条約及び小包郵便に関する施行規則に定める条件により運送される郵便物をいう。
 - 1.2 「閉袋」とは、票札を付し、かつ、封鉛又は他の方法によつて封かんされた一又は二以上の郵袋その他の容器であつて、郵便物を包有するものをいう。
 - 1.3 「線路を誤つた郵袋」とは、票札の示す交換局以外の交換局で受領した容器をいう。
 - 1.4 「個人情報」とは、郵便業務の利用者を特定するために必要な情報をいう。
 - 1.5 「誤送された郵便物」とは、一の交換局で受領した郵便物であつて、本来他の加盟国の交換局で受領されるべきものをいう。
 - 1.6 「郵便物」とは、通常郵便物、小包郵便物、郵便為替証書等郵便により差し出される個々の物を意味する包括的な用語をいう。
 - 1.7 「継越料」とは、通過国の運送機関（指定された事業者若しくは指定された事業者以外の団体又はその双方）が実施する陸路継越し、海路継越し及び航空路継越しの業務に対する報酬をいう。
 - 1.8 「到着料」とは、差出国の指定された事業者が、名宛国において受領される通常郵便物の取扱いに係る費用を補償する名目で、当該名宛国の指定された事業者に支払うべき補償金をいう。

万国郵便条約

Convention postale universelle

Les soussignés, Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres de l'Union, vu l'article 22.3 de la Constitution de l'Union postale universelle conclue à Vienne le 10 juillet 1964, ont, d'un commun accord et sous réserve de l'article 25.4 de ladite Constitution, arrêté, dans la présente Convention, les règles applicables au service postal international.

Première partie

Règles communes applicables au service postal international

Chapitre unique

Dispositions générales

Article premier
Définitions

- 1 Aux fins de la Convention postale universelle, les termes d'après sont définis comme suit:
 - 1.1 colis: envoi transporté aux conditions de la Convention et du Règlement concernant les colis postaux;
 - 1.2 dépêche close: sac ou ensemble de sacs ou d'autres récipients étiquetés, plombés ou cachetés, contenant des envois postaux;
 - 1.3 dépêches mal achevées: récipients reçus par un bureau d'échange autre que celui indiqué sur l'étiquette (du sac);
 - 1.4 données personnelles: informations nécessaires pour identifier un usager du service postal;
 - 1.5 envois mal dirigés: envois reçus par un bureau d'échange, mais qui étaient destinés à un bureau d'échange dans un autre Pays-membre;
 - 1.6 envoi postal: terme générique désignant chacune des expéditions effectuées par la poste (envoi de la poste aux lettres, colis postal, mandat de poste, etc.);
 - 1.7 frais de transit: rémunération pour les prestations faites par un organisme transporteur du pays traversé (opérateur désigné, autre service ou combinaison des deux) concernant le transit territorial, maritime et/ou aérien des dépêches;
 - 1.8 frais terminaux: rémunération due à l'opérateur désigné du pays de destination par l'opérateur désigné du pays expéditeur à titre de compensation des frais liés au traitement des envois de la poste aux lettres reçus dans le pays de destination;

万国郵便条約

四二

- 1.9 「指定された事業体」とは、郵便業務を運営し、及び自国の領域において連合の文書から生ずる関連する義務を履行するために、加盟国によって正式に指定された政府機関又は非政府機関をいう。
- 1.10 「小形包装物」とは、この条約及び通常郵便に関する施行規則に定める条件により運送される郵便物をいう。
- 1.11 「到着の陸路割当料金」とは、差出国の指定された事業体が、名宛国において受領される小包郵便物の取扱いに係る費用を補償する名目で、当該名宛国の指定された事業体に支払うべき補償金をいう。
- 1.12 「継続しの陸路割当料金」とは、通過国の運送機関に指定された事業体若しくは指定された事業体以外の団体又はその双方）が当該国の領域を経由する小包郵便物の送達のために裏施する陸路継続し及び航空路継続しの業務に対して支払うべき報酬をいう。
- 1.13 「海路割当料金」とは、小包郵便物の海路運送に参加する運送機関に指定された事業体若しくは指定された事業体以外の団体又はその双方）が実施する業務に対して支払うべき報酬をいう。
- 1.14 「普遍的な郵便業務」とは、その質を重視した郵便の役務であって、全ての利用者が、加盟国の領域の全ての地点において、恒久的に、かつ、合理的な価格の下で提供を受けるものをいう。
- 1.15 「開袋継続し」とは、名宛国に宛てて開袋を作成することが適当でない通数又は重量の郵便物の仲介国による継続しをいう。

第二条 この条約への加入から生ずる義務を履行する責任を負う一又は二以上の機関の指定

- 1 加盟国は、郵便事業を監督する責任を負う政府機関の名称及び所在地を大会議の終了後六箇月以内に国際事務局に通報する。また、加盟国は、郵便業務を運営し、及び自国の領域において連合の文書から生ずる義務を履行するために正式に指定された事業体の名称及び所在地を大会議の終了後六箇月以内に国際事務局に通報する。大会議から大会議までの間における政府機関及び正式に指定された事業体の変更は、可能な限り速やかに国際事務局に通報する。

第三条 普遍的な郵便業務

- 1 加盟国は、連合の単一の郵便領域という概念を強固にするため、全ての利用者が、その質を重視した郵便の役務を、加盟国の領域の全ての地点において、恒久的に、かつ、合理的な価格の下で受けることができるような普遍的な郵便業務の提供を受ける権利を享有することを確保する。
- 2 1に定める目的のため、加盟国は、自国の郵便に関する法令の範囲内では他の通常的手段により、自国民のニーズ及び国内事情を考慮して、関係する郵便業務の範囲を定めるとともに、その質を重視し、及び合理的な価格を設定することについての条件を定める。
- 3 加盟国は、普遍的な郵便業務の提供を任務とする者が、このような郵便業務の提供を可能とし、及び質に係る基準を尊重することを確保する。

- 1.9 opérateur désigné: toute entité gouvernementale ou non gouvernementale désignée officiellement par le Pays-membre pour assurer l'exploitation des services postaux et remplir les obligations y relatives découlant des Actes de l'Union sur son territoire;
- 1.10 petit paquet: envoi transporté aux conditions de la Convention et du Règlement de la poste aux lettres;

1.11 quote-part territoriale d'arrivée: rémunération due à l'opérateur désigné du pays de destination par l'opérateur désigné du pays expéditeur à titre de compensation des frais de traitement d'un colis postal dans le pays de destination.

1.12 quote-part territoriale de transit: rémunération due pour les prestations faites par un organisme transporteur du pays (traverse) (opérateur désigné, autre service ou combinaison des deux) concernant le transit territorial (ou aérien, pour l'équipement d'un colis postal à travers son territoire).

1.13 quote-part maritime: rémunération due pour les prestations faites par un organisme transporteur (opérateur désigné, autre service ou combinaison des deux) participant au transport maritime d'un colis postal.

1.14 service postal universel: prestation permanente aux clients de services postaux de base de qualité, en tout point du territoire d'un pays, à des prix abordables;

1.15 transit à découvert: transit, par un pays intermédiaire, d'envois dont le nombre ou le poids ne justifie pas la confection d'une dépêche close pour le pays de destination.

Article 2

Designation de la ou des entités chargées de remplir les obligations découlant de l'adhésion à la Convention

1. Les Pays-membres notifient au Bureau international, dans les six mois suivant la clôture du Congrès, le nom et l'adresse de l'organe gouvernemental chargé de superviser les affaires postales. En outre, les Pays-membres communiquent au Bureau international, dans les six mois suivant la clôture du Congrès, le nom et l'adresse de ou des opérateurs désignés officiellement pour assurer l'exploitation des services postaux et remplir les obligations découlant des Actes de l'Union sur ou leurs territoires. Entre deux Congrès, tout changement concernant les organes gouvernementaux et les opérateurs désignés officiellement doit être notifié au Bureau international dans les meilleurs délais.

Article 3

Service postal universel

1. Pour renforcer le concept d'unicité du territoire postal de l'Union, les Pays-membres veillent à ce que tous les utilisateurs/clients jouissent du droit à un service postal universel qui correspond à une offre de services postaux de base de qualité, fournis de manière permanente en tout point de leur territoire, à des prix abordables.

2. A cette fin, les Pays-membres établissent, dans le cadre de leur législation postale nationale ou par d'autres moyens habituels, la portée des services postaux concernés ainsi que des conditions de qualité et de prix abordables en tenant compte à la fois des besoins de la population et de leurs conditions nationales.

3. Les Pays-membres veillent à ce que les offres de services postaux et les normes de qualité soient respectées par les opérateurs chargés d'assurer le service postal universel.

この条約への加入から生ずる義務を履行する責任を負う一又は二以上の機関の指定

普遍的な郵便業務

自由の継越し

- 4 加盟国は、普遍的な郵便業務が実行可能な方法により提供されることによってその永続性が保障されることを確保する。

第四条 継越しの自由

- 1 万国郵便連合憲章第一条に規定する継越しの自由の原則により、加盟国は、その指定された事業者が他の指定された事業者から引き渡される閉袋及び開袋通常郵便物を、いかなる場合にも、自国内で差し出られる郵便物について利用する最も速達の線路によって、かつ、最も安全な方法によって送達することを確保する義務を負う。この原則は、誤送された郵便物及び線路を誤った郵袋についても適用する。
- 2 伝染性物質又は放射性物質を含有する書状の交換に参加しない加盟国は、自国の領域を経由するこれらの書状の開袋継越しを認めないことができる。通過国である加盟国は、通常郵便物、書状、郵便葉書及び盲人用郵便物を除く、()の開袋継越しを認めないことができる。このことは、印刷物、定期刊行物、雑誌等、小形包装物及びM郵袋であつて、自国内における発行又は流布の条件を定める法令に抵触するものについても、同様とする。
- 3 陸路又は海路によつて送達される小包郵便物についての継越しの自由は、小包郵便業務に参加する国の領域においてのみ保障される。
- 4 航空小包についての継越しの自由は、連合の全領域において保障される。ただし、小包郵便業務に参加しない加盟国は、航空小包の平面路による送達を確保することを強制されない。
- 5 加盟国が継越しの自由に関する規定を遵守しない場合には、他の加盟国は、当該加盟国との間の郵便業務を廃止する権利を有する。

第五条 郵便物の所属、取戻し、宛名の変更又は訂正、転送及び配達不能の郵便物の差出人への返送

- 1 郵便物は、差出国又は名宛国の法令及び第十八条11又は3の規定が適用される場合には継越国の法令に基づいて差し押さえられた場合を除くほか、権利者に配達される時まで差出人に所属する。
- 2 郵便物の差出人は、郵便物を取り戻し、又はその宛名を変更し、若しくは訂正することができる。料金その他の条件については、この条約の施行規則に定める。
- 3 加盟国は、その指定された事業者が配達不能の郵便物を差出人に返送すること及び受取人がその住所を変更した場合には郵便物を転送することを確保する。料金その他の条件については、この条約の施行規則に定める。

第六条 料金

- 1 各種の国際郵便業務及び特別業務に関する料金は、この条約及びその施行規則に定める原則に従い、自

万国郵便条約

- 4 Les Pays-membres veillent à ce que la prestation du service postal universel soit assurée de manière viable, garantissant ainsi sa pérennité.

Article 4 Liberté de transit

- 1 Le principe de la liberté de transit est énoncé à l'article premier de la Constitution. Il entraîne l'obligation, pour chaque Pays-membre, de s'assurer que ses opérateurs désignés acheminent toujours par les voies les plus rapides et les moyens les plus sûrs qu'ils emploient pour leurs propres envois les dépêches closes et les envois de la poste aux lettres à découvrir qui leur sont livrés par un autre opérateur désigné. Ce principe s'applique également aux envois mal dirigés et aux dépêches mal acheminées.
- 2 Les Pays-membres qui ne participent pas à l'échange des lettres contenant des substances infectieuses ou des matières radioactives ont la faculté de ne pas admettre ces envois au transit à découvrir à travers leur territoire. Il en est de même pour les envois de la poste aux lettres, autres que les lettres, les cartes postales et les envois pour les aveugles. Cela s'applique également aux imprimés, aux périodiques, aux revues, aux petits paquets et aux sacs M dont le contenu ne satisfait pas aux dispositions légales qui régissent les conditions de leur publication ou de leur circulation dans le pays traversé.

- 3 La liberté de transit des colis postaux à admettre par les voies terrestres et maritimes est limitée au territoire des pays participant à ce service.

- 4 La liberté de transit des colis-avion est garantie dans le territoire entier de l'Union. Toutefois, les Pays-membres qui ne participent pas au service des colis postaux ne peuvent être obligés d'assurer l'acheminement, par voie de surface, des colis-avion.

- 5 Si un Pays-membre n'observe pas les dispositions concernant la liberté de transit, les autres Pays-membres ont le droit de supprimer le service postal avec ce Pays-membre.

Article 5 Apparence des envois postaux. Retrait. Modification ou correction d'adresse. Réexpédition. Renvoi à l'expéditeur des envois non distribuables

- 1 Tout envoi postal appartenant à l'expéditeur aussi longtemps qu'il n'a pas été délivré à l'ayant droit, sauf si ledit envoi a été saisi en application de la législation du pays d'origine ou de destination et, en cas de duplication de l'article 18.2.11 ou 18.3, selon la législation du pays de transit.
- 2 L'expéditeur d'un envoi postal peut le faire retirer, le service ou en faire modifier ou corriger l'adresse. Les taxes et les autres conditions sont prescrites aux Règlements.

- 3 Les Pays-membres s'assurent que leurs opérateurs désignés réexpédient des envois postaux, en cas de changement d'adresse du destinataire, et renvoient à l'expéditeur des envois non distribuables. Les taxes et les autres conditions sont énoncées dans les Règlements.

Article 6 Taxes

- 1 Les taxes relatives aux différents services postaux internationaux et spéciaux sont fixées par les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés, en fonction de la législation nationale et en conformité avec

- 国の法令に応じて、加盟国又はその指定された事業者が定める。これらの料金は、原則として、これらの業務の提供に必要な費用と関係を有するものでなければならない。
- 2 差出側の加盟国又はその指定された事業者は、自国の法令に依りて、通常郵便物及び小包郵便物の運送に係る普通料金を定める。当該料金には、配達業務が名宛国において実施されているときは、郵便物の受取人の住所への配達費用を含む。
- 3 適用する料金（連合の文書においてガイドラインの対象として定められているものを含む。）は、同様の性質（種類、数量、処理時間等）を有する郵便物につき国内制度において適用する料金を下回ってはならない。
- 4 加盟国又はその指定された事業者は、自国の法令に依りて、連合の文書においてガイドラインの対象として定められている料金を超える料金を適用することができる。
- 5 3に規定する料金の最低限度額以上であることを条件として、加盟国又はその指定された事業者は、その定められた料金を、自国の領域内で差し出される通常郵便物及び小包郵便物について、自国の法令の定めるところにより引き下げて適用することができる。加盟国又はその指定された事業者は、特に、郵便物を多量に差し出す利用者に対して優遇料金を認めることができる。
- 6 連合の文書に規定する料金以外の郵便料金は、種類のいかんを問わず、利用者から徴収してはならない。
- 7 連合の文書に別段の定めがある場合を除くほか、指定された事業者は、徴収した料金を取得する。

第七条 郵便料金の免除

- 1 原則
- 1.1 郵便料金の免除（郵便料金納付の免除）は、この条約に明文の定めのある場合に限り行われなければならない。この条約の施行規則は、加盟国、指定された事業者又は限定連合が差し出す郵便業務の事務用通常郵便物及び事務用小包郵便物の郵便料金納付の免除並びにこれらの郵便物の継越料、到着料及び到着の割当料金の支払の免除について定めることができる。また、限定連合、加盟国又は指定された事業者宛てに万国郵便連合国際事務局が差し出す通常郵便物及び小包郵便物は、郵便業務の事務用郵便物とみなし、郵便料金を免除する。もつとも、差出側の加盟国又はその指定された事業者は、当該通常郵便物及び小包郵便物について航空割増料金を徴収することができる。
- 2 捕虜及び抑留された文民
- 2.1 通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であつて、捕虜が直接又はこの条約の施行規則及び郵便送金業務に関する約定の施行規則に定める機関を通じて発受するものについては、郵便料金（航空割増料金を除く。）を免除する。中立国内に収容され、かつ、抑留されている交換者は、この2.1

les principes énoncés dans la Convention et ses Règlements. Elles doivent en principe être liées aux coûts afférents à la fourniture de ces services.

2. Le Pays-membre d'origine ou son opérateur désigné fixe, en fonction de la législation nationale, les taxes d'affranchissement pour le transport des envois de la poste aux lettres et des colis postaux. Les taxes d'affranchissement comprennent la remise des envois au domicile des destinataires, pour autant que le service de distribution soit organisé dans les pays de destination pour les envois dont il s'agit.

3. Les taxes appliquées, y compris celles mentionnées à titre indicatif dans les Actes, doivent être au moins égales à celles appliquées aux envois du régime intérieur présentant les mêmes caractéristiques (catégorie, quantité, délai de traitement, etc.).

4. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés, en fonction de la législation nationale, sont autorisés à dépasser toutes les taxes indicatives figurant dans les Actes.

5. Au-dessus de la limite minimale des taxes fixée sous 3, les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés ont la faculté de concéder des taxes réduites basées sur leur législation nationale pour les envois de la poste aux lettres et pour les colis postaux déposés sur le territoire du Pays-membre. Ils ont notamment la possibilité d'accorder des tarifs préférentiels à leurs clients ayant un important trafic postal.

6. Il est interdit de percevoir sur les clients des taxes postales de n'importe quelle nature autres que celles qui sont prévues dans les Actes.

7. Sauf les cas prévus dans les Actes, chaque opérateur désigné garde les taxes qu'il a perçues.

Article 7 Exonération des taxes postales

1. Principe

1.1 Les cas de franchise postale, en tant qu'exonération du paiement de l'affranchissement, sont expressément prévus par la Convention. Toutefois, les Règlements peuvent fixer des dispositions prévoyant tant l'exonération du paiement de l'affranchissement que l'exonération du paiement des frais de transit, des frais terminaux et des quêtes-pans d'arrivée pour les envois de la poste aux lettres et les colis postaux relatifs au service postal envoyé par les Pays-membres, les opérateurs désignés et les Unions restreintes. En outre, les envois de la poste aux lettres et les colis postaux expédiés par le Bureau international de l'U.P.U. à destination des Unions restreintes, des Pays-membres et des opérateurs désignés sont considérés comme des envois relatifs au service postal et sont exonérés de toutes taxes postales. Cependant, le Pays-membre d'origine ou son opérateur désigné a la faculté de percevoir des surtaxes aériennes pour ces derniers envois.

2. Prisonniers de guerre et internés civils

2.1 Sont exonérés de toutes taxes postales, à l'exclusion des surtaxes aériennes, les envois de la poste aux lettres, les colis postaux et les envois des services **postaux de paiement** adressés aux prisonniers de guerre ou expédiés par eux soit directement, soit par l'entremise des bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services **postaux de paiement**. Les belligérants recueillis et internés dans un pays neutre sont assimilés aux

の規定の適用上、捕虜とみなす。

2.2 2.1の規定は、通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であつて、直接又はこの条約の施行規則及び郵便送金業務に関する約定の施行規則に定める機関を通じ、戦時における文民の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーブ条約に規定する抑留された文民に宛てて他国から発出されるもの又はこれらの者が差し出すものについても適用する。

2.3 この条約の施行規則及び郵便送金業務に関する約定の施行規則に定める機関も、2.1及び2.2に規定する者に関する通常郵便物、小包郵便物及び郵便送金業務に係る郵便物であつて、これらの機関が直接又は仲介者として発受するものについては、郵便料金の免除の利益を享受する。

2.4 2.1から2.3までの規定により郵便料金を免除される小包の差出しは、重量五キログラムを超えないものに限り認められる。内容品を分割することのできない小包及び捕虜に分配するために収容所又は捕虜の代表者に宛てた小包については、この最大限度を重量十キログラムとする。

2.5 指定された事業者の間の勘定の決済において、郵便業務の事務用小包及び捕虜又は抑留された文民が発受する小包については、航空小包に適用される航空運送料を除くほか、割当料金の割当を行わな

3 盲人用郵便物

3.1 差出側の指定された事業者の内国業務において引き受けることができる範囲内で、盲人のための機関に宛て、若しくは盲人のための機関から差し出され、又は盲人に宛て、若しくは盲人から差し出される盲人のための全ての郵便物については、航空割増料金を除くほか、郵便料金を免除する。

3.2 この条において、

3.2.1 「盲人」とは、自国において盲目であり、若しくは視覚に障害があるとして公式に登録され、又は世界保健機関の盲人若しくは視力の弱い者の定義に該当する全ての者をいう。

3.2.2 盲人のための機関とは、盲人のために業務を行い、又は公式に盲人を代表する全ての団体又は協会をいう。

3.2.3 盲人用郵便物には、音声を含むあらゆる形態の通信文及び刊行物並びに盲人が盲目であることから生ずる問題を克服することを支援するために作成され、又は調整された各種の器具又は用品であつて、通常郵便に関する施行規則に定めるものを含む。

第八条 郵便切手

1 「郵便切手」という語は、この条約に基づいて保護されるものとし、この条及びこの条約の施行規則に定める条件を満たす切手にのみ用いられる。

2 郵便切手は、

2.2 prisonniers de guerre proprement dits en ce qui concerne l'application des dispositions qui précèdent.

2.3 Les dispositions prévues sous 2.1 s'appliquent également aux envois de la poste aux lettres, aux colis postaux et aux envois des services postaux de paiement, en provenance d'autres pays, adressés aux prisonniers civils internés visés par la Convention de Genève du 12 août 1949 relative à la protection des personnes civiles en temps de guerre, ou expédiés par elles soit directement, soit par l'entremise des bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement.

2.4 Les bureaux mentionnés dans les Règlements de la Convention et de l'Arrangement concernant les services postaux de paiement bénéficient également de la franchise postale pour les envois de la poste aux lettres, les colis postaux et les envois des services postaux de paiement concernant les personnes visées sous 2.1 et 2.2 qu'ils expédient ou qu'ils reçoivent, soit directement, soit à titre d'intermédiaire.

2.5 Les colis sont admis en franchise postale jusqu'au poids de 5 kilogrammes. La limite de poids est portée à 10 kilogrammes pour les envois dont le contenu est indivisible et pour ceux qui sont adressés à un camp ou à ses hommes de confiance pour être distribués aux prisonniers. Dans le cadre du règlement des comptes entre les opérateurs désignés, les colis de service et les colis de prisonniers de guerre et d'internés civils ne donnent lieu à l'attribution d'aucune quote-part, exception faite des frais de transport aérien applicables aux colis-avion.

3 Envois pour les aveugles

3.1 Tous les envois pour les aveugles envoyés à ou par une organisation pour les personnes aveugles, ou envoyés à ou par une personne aveugle, sont exonérés de toutes taxes postales, à l'exclusion des surtaxes aériennes, dans la mesure où ces envois sont admissibles comme tels dans le service intérieur de l'opérateur désigné d'origine.

3.2 Dans cet article:

3.2.1 le terme «personne aveugle» désigne toute personne recensée officiellement comme aveugle ou malvoyante dans son pays ou qui répond aux définitions de l'Organisation mondiale de la santé d'une personne aveugle ou d'une personne ayant une basse vision;

3.2.2 est désignée comme organisation pour les aveugles toute institution ou association servant ou représentant les aveugles officiellement;

3.2.3 les envois pour les aveugles incluent toute correspondance, publication, quel qu'en soit le format (audio inclus), et tout équipement ou matériel produit ou adapté afin d'aider les personnes aveugles à surmonter les problèmes découlant de leur cécité, tels que spécifiés dans le Règlement de la poste aux lettres.

Article 8 Timbres-poste

1 L'appellation «timbre-poste» est protégée en vertu de la présente Convention et est réservée exclusivement aux timbres qui remplissent les conditions de cet article et des Règlements.

2 Le timbre-poste:

- 2.1 連合の文書に基づき、加盟国又は地域の権限の下においてのみ発行し、流通する。
- 2.2 主権の表象であり、また、連合の文書に適合するように郵便物に貼り付ける場合には、当該郵便切手の本質的な価値に相当する料金の納付の証拠となる。
- 2.3 料金納付又は収集のため、自国の法令に基づき、発行する加盟国又は地域において通用する。
- 2.4 発行する加盟国又は地域の全ての居住者が入手可能なものでなければならない。
- 3 郵便切手は、次のものを含む。
 - 3.1 ローマ文字で記載された発行する加盟国又は地域の名称（注）

注 切手を発明した国であるグレートブリテンには例外が認められる。
 - 3.2 次のもので記載された額面
 - 3.2.1 原則として、発行する加盟国若しくは地域の通貨又は文字若しくは記号
 - 3.2.2 その他の識別のための特徴
- 4 郵便切手に描かれた国の紋章、監督用の公の記号及び政府機関の記章は、工業所有権の保護に関するパリ条約に基づいて保護される。
- 5 郵便切手の主題及び意匠は、
 - 5.1 万国郵便連合憲章前文の精神及び連合の機関が行う決定に従う。
 - 5.2 加盟国若しくは地域の文化的同一性と緊密な関係を有し、又は文化の普及若しくは平和の維持に貢献するものとする。
 - 5.3 加盟国又は地域において、外国の重要人物又は出来事を記念する場合には、当該加盟国又は地域と緊密な関係を有するものとする。
 - 5.4 政治的性質又は個人若しくは国を侮辱する性質を有してはならない。
 - 5.5 加盟国又は地域にとって重要な意味を有するものとする。
- 6 連合の文書に定める郵便料金納付の印影、料金計器による印影及び印刷機その他の押印機器による印影は、加盟国又は地域が認める場合のみ使用することができる。
- 7 加盟国は、新たな素材又は技術を使用した郵便切手を発行する前に、当該郵便切手と郵便物を処理する機械との適合性に関する必要な情報を国際事務局に提供する。国際事務局は、他の加盟国及びその指定された事業体にその旨を通報する。

- 2.1 est émis et mis en circulation exclusivement sous l'autorité du Pays-membre ou du territoire, conformément aux Actes de l'Union;
- 2.2 est un attribut de souveraineté et constitue une preuve du paiement de l'affranchissement correspondant à sa valeur intrinsèque, lorsqu'il est apposé sur un envoi postal conformément aux Actes de l'Union;
- 2.3 doit être en circulation dans le Pays-membre ou sur le territoire émetteur, pour une utilisation aux fins d'affranchissement ou à des fins philatéliques, selon sa législation nationale;
- 2.4 doit être accessible à tous les habitants du Pays-membre ou du territoire émetteur.
- 3 Le timbre-poste comprend:
 - 3.1 le nom du Pays-membre ou du territoire émetteur, en caractères latins¹;
 - 3.2 la valeur faciale exprimée;
 - 3.2.1 en principe, dans la monnaie officielle du Pays-membre ou du territoire émetteur, ou présentée sous la forme d'une lettre ou d'un symbole;
 - 3.2.2 par d'autres signes d'identification spécifiques.
- 4 Les emblèmes d'Etat, les signes officiels de contrôle et les emblèmes d'organisations intergouvernementales figurant sur les timbres-poste sont protégés, au sens de la Convention de Paris pour la protection de la propriété industrielle.
- 5 Les sujets et motifs des timbres-poste doivent:
 - 5.1 être conformes à l'esprit du préambule de la Constitution de l'Union et aux décisions prises par les organes de l'Union;
 - 5.2 être en rapport étroit avec l'identité culturelle du Pays-membre ou du territoire ou contribuer à la promotion de la culture ou au maintien de la paix;
 - 5.3 avoir, en cas de commémoration de personnalités ou d'événements étrangers au Pays-membre ou au territoire, un lien étroit avec ledit Pays-membre ou territoire;
 - 5.4 être dépourvu de caractère politique ou offensant pour une personnalité ou un pays;
 - 5.5 revêtir une signification importante pour le Pays-membre ou pour le territoire.
- 6 Les marques d'affranchissement postal, les empreintes de machines à affranchir et les empreintes de presses d'imprimerie ou d'autres procédés d'impression ou de tirage conformes aux Actes de l'Union ne peuvent être utilisés que sur autorisation du Pays-membre ou du territoire.
7. **Préalablement à l'émission de timbres-poste utilisant de nouveaux matériaux ou de nouvelles technologies, les Pays-membres communiquent au Bureau International les Informations nécessaires concernant leur compatibilité avec le fonctionnement des machines destinées au traitement du courrier. Le Bureau International en informe les autres Pays-membres et leurs opérateurs désignés.**

第九条 郵便業務の保障

- 1 加盟国及びその指定された事業者は、万国郵便連合の保障基準に定める保障に関する要求を遵守し、並びに郵便業務に対する一般公衆の信頼を維持し、及び高めるため、並びに全ての関係取扱者のため、郵便業務の全ての段階における業務の保障に関する活動の戦略を採用し、及び実行する。この戦略には、特に、通報に関する万国郵便連合の技術標準に合致するものとして管理理事会及び郵便業務理事会が採択する実施規定（特に、関係する郵便物の種別及び識別の基準）に明示する郵便物についての事前の電子データの提供に関する要求に適合する原則を含む。この戦略には、また、加盟国及びその指定された事業者の間の閉袋の運送及び継越しについての確実性及び業務の保障の維持に関する情報の交換を含む。
- 2 国際郵便の一連の運送に適用される全ての保障措置は、対処すべき危険及び脅威に相応するものでなければならず、郵便ネットワークの特性を考慮し、国際的な郵便の流れ又は取引を妨げることがないようにとらなければならない。郵便業務に対する全世界的な影響を潜在的に有する保障措置は、全ての関係者の関与を得て、国際的に調整され、かつ、均衡のとれた方法でとらなければならない。

第十条 持続可能な開発

- 1 加盟国又はその指定された事業者は、郵便業務の全ての段階における環境、社会及び経済に関する活動に焦点を当てた持続可能な開発に関する活動の戦略を採用し、及び実行し、並びに郵便業務の範囲内で持続可能な開発に関する周知を図る。

違反行為

第十一条 違反行為

- 1 郵便物
 - 1.1 加盟国は、次の行為を防止するため並びに次の行為を行った者を訴追し、及び処罰するために必要な全ての措置をとることを約束する。
 - 1.1.1 麻薬、向精神薬及び爆発性又は発火性の物質その他危険性のある物質を郵便物に入れること。ただし、この条約がこれらの物質を郵便物に入れることを明示的に認めている場合は、この限りでない。
 - 1.1.2 小児性愛又は児童ポルノの性質を有する物品を郵便物に入れること。
- 2 郵便料金納付及びその手段
 - 2.1 加盟国は、次に掲げる郵便料金納付の手段に関する違反行為を防止し、抑圧し、及び処罰するために必要な全ての措置をとることを約束する。

万国郵便条約

Article 9
Sécurité postale

- 1 Les Pays-membres et leurs opérateurs désignés se conforment aux exigences en matière de sûreté définies dans les normes de sûreté de l'Union postale universelle, adoptent et mettent en œuvre une stratégie d'action en matière de sécurité, à tous les niveaux de l'exploitation postale, afin de conserver et d'accroître la confiance du public dans les services postaux, et ce dans l'intérêt de tous les agents concernés. Cette stratégie inclut en particulier le principe de conformité avec les exigences relatives à la fourniture de données électroniques préalable pour les envois postaux identifiés dans les dispositions de mise en œuvre (notamment le type d'envois postaux concernés et les critères d'identification de ceux-ci) adoptées par le Conseil d'administration et le Conseil d'exploitation postale, conformément aux normes techniques de l'UPU relatives aux messages. Cette stratégie implique également l'échange des informations relatives au maintien de la sûreté et de la sécurité de transport et de transit des dépêches entre les Pays-membres et leurs opérateurs désignés.

- 2 Toutes les mesures de sécurité appliquées dans la chaîne du transport postal international doivent correspondre aux risques et aux menaces auxquelles elles sont censées répondre et elles doivent être déployées sans perturber les flux de courrier ou le commerce international en tenant compte des spécificités du réseau postal. Les mesures de sécurité qui peuvent avoir une incidence mondiale sur les opérateurs postaux doivent être déployées de manière coordonnée et équilibrée au niveau international, avec l'implication de tous les acteurs concernés.

Article 10
Développement durable

- 1 Les Pays-membres et/ou leurs opérateurs désignés doivent adopter et mettre en œuvre une stratégie de développement durable dynamique portant tout particulièrement sur des actions environnementales, sociales et économiques à tous les niveaux de l'exploitation postale et promouvoir la sensibilisation aux questions de développement durable dans le cadre des services postaux.

Article 11
Infractions

- 1 Envois postaux
 - 1.1 Les Pays-membres s'engagent à prendre toutes les mesures nécessaires pour prévenir les actes ci-après et pour poursuivre et punir leurs auteurs.
 - 1.1.1 insertion dans les envois postaux de stupéfiants, de substances psychotropes ou de matières explosives, inflammables ou autrement dangereuses, non expressément autorisée par la Convention;
 - 1.1.2 insertion dans les envois postaux d'objets à caractère pédophile ou pornographique représentant des enfants.
- 2 Affectation en général et moyens d'affectation en particulier
 - 2.1 Les Pays-membres s'engagent à prendre toutes les mesures nécessaires pour prévenir, réprimer et punir les infractions relatives aux moyens d'affectation prévus par la présente Convention, à savoir:

- 2.1.1 通用中の又は通用が廃止された郵便切手
- 2.1.2 郵便料金納付の印影
- 2.1.3 料金計器又は印刷機による印影
- 2.1.4 国際返信切手券
- 2.2 この条約の適用上、郵便料金納付の手段に関する違反行為とは、自己又は第三者のために不当な利得を得ることを意図して行われた行為であつて次に掲げるものをいうものとし、これらの行為は、処罰される。
- 2.2.1 郵便料金納付の手段を変造し、模造し、若しくは偽造する行為又は郵便料金納付の手段の不正な製造に係る不法な行為
- 2.2.2 変造され、模造され、又は偽造された郵便料金納付の手段を使用し、流布し、販売し、配布し、頒布し、輸送し、展示し、又は広告する行為
- 2.2.3 既に使用した郵便料金納付の手段を郵便目的で使用し、又は流布する行為
- 2.2.4 これらの違反行為の未遂
- 3 相互主義
- 3.1 処罰については、関係する郵便料金納付の手段が国内のものであるか外国のものであるかを問わず、2に規定する行為の間に差別を設けてはならない。この規定は、法令上又は条約上の相互主義についての規定の対象とならない。
- 第十二条 個人情報の取扱い
- 1 利用者の個人情報は、適用される国内法令に従い、その収集された目的のためにのみ利用することができる。
- 2 利用者の個人情報は、適用される国内法令により当該個人情報を入手することが許可された第三者にのみ開示される。
- 3 加盟国及びその指定された事業体は、自国の法令に従い、利用者の個人情報の秘密性及び保護を確保する。
- 4 指定された事業体は、その利用者による個人情報の利用及びそれを収集した目的について周知させる。
- 第二部 通常郵便及び小包郵便に適用される規則

通常郵便及び小包郵便に適用される規則

- 2.1.1 les timbres-poste, en circulation ou retirés de la circulation;
- 2.1.2 les marques d'affranchissement;
- 2.1.3 les empreintes de machines à affranchir ou de presses d'imprimerie;
- 2.1.4 les coupons-réponse internationaux;
- 2.2 Aux fins de la présente Convention, une infraction relative aux moyens d'affranchissement se tend de l'un des actes ci-après commis dans l'intention de procurer un enrichissement illicite à son auteur ou à un tiers. Doivent être punis:
- 2.2.1 la falsification, l'imitation ou la contrefaçon de moyens d'affranchissement, ou tout acte illicite ou délictueux lié à leur fabrication non autorisée;
- 2.2.2 l'utilisation, la mise en circulation, la commercialisation, la distribution, la diffusion, le transport, la présentation ou l'exposition, y compris à des fins publicitaires, de moyens d'affranchissement falsifiés, imités ou contrefaits;
- 2.2.3 l'utilisation ou la mise en circulation à des fins postales de moyens d'affranchissement ayant déjà servi;
- 2.2.4 les tentatives visant à commettre l'une des infractions susmentionnées.
3. Réciprocité
- 3.1 En ce qui concerne les sanctions, aucune distinction ne doit être établie entre les actes prévus sous 2, qu'il s'agisse de moyens d'affranchissement nationaux ou étrangers; cette disposition ne peut être soumise à aucune condition de réciprocité légale ou conventionnelle.
- Article 12
Traitement des données personnelles
1. Les données personnelles des usagers ne peuvent être utilisées qu'aux fins pour lesquelles elles ont été recueillies conformément à la législation nationale applicable.
2. Les données personnelles des usagers ne sont divulguées qu'à des tiers autorisés par la législation nationale applicable à accéder à ces données.
3. Les Pays-membres et leurs opérateurs désignés doivent assurer la confidentialité et la sécurité des données personnelles des usagers, dans le respect de leur législation nationale.
4. Les opérateurs désignés informent leurs usagers de l'utilisation qui est faite de leurs données personnelles et de la finalité de leur collecte.
- Deuxième partie
Règles applicables à la poste aux lettres et aux colis postaux

業務の提供

第一章 業務の提供

基礎業務

第十三条 基礎業務

- 1 加盟国は、その指定された事業者が通常郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達するサービスを確保する。
- 2 通常郵便物とは、次のものをいう。
 - 2.1 重量二キログラムまでの優先郵便物及び非優先郵便物
 - 2.2 重量二キログラムまでの書状、郵便葉書、印刷物及び小形包装物
 - 2.3 重量七キログラムまでの盲人用郵便物
 - 2.4 重量三十キログラムまでの同一名宛地の同一受取人に宛てた新聞紙、定期刊行物、書籍その他に類する印刷された書類を包有する「M郵袋」という特別の郵袋
- 3 通常郵便物は、通常郵便に関する施行規則に従って、郵便物の取扱速度又は郵便物の内容品により分類される。
- 4 2に定める重量制限を超える重量制限は、通常郵便に関する施行規則に定める条件に従って、特定の種類の通常郵便物について任意に適用する。
- 5 8に規定する場合を除くほか、加盟国は、更に、その指定された事業者が、この条約の定めるところにより、又は自国から発送する小包の場合においては二国間の取決めを行った後に利用者に一層有利な他の方法により、重量二十キログラムまでの小包郵便物を引き受け、取り扱い、運送し、及び配達することを確保する。
- 6 重量二十キログラムを超える重量制限は、小包郵便に関する施行規則に定める条件に従って、特定の種類の小包郵便物について任意に適用する。
- 7 その指定された事業者が小包の運送を行っていない加盟国は、運送企業がこの条約の規定を実施させることができる。このような加盟国は、小包郵便業務を、運送企業によって運送が行われる地域から発出し、又は当該地域に宛てた小包に限定することができる。
- 8 5の規定にかかわらず、二十一年一月一日前に小包郵便物に関する約定の締約国でなかった加盟国は、小包郵便業務を提供する義務を負わない。

第十四条 型による通常郵便物の分類

- 1 通常郵便物は、前条3に規定する分類の方法において、その型により、小型郵便物（P）、大型郵便物

型による通常郵便物の分類

万国郵便条約

Chapitre 1

Offre de prestations

Article 13

Services de base

- 1 Les Pays-membres doivent veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'admission, le traitement, le transport et la distribution des envois de la poste aux lettres.
- 2 Les envois de la poste aux lettres comprennent:
 - 2.1 les envois prioritaires et non prioritaires jusqu'à 2 kilogrammes;
 - 2.2 les lettres, cartes postales, imprimés et petits paquets jusqu'à 2 kilogrammes;
 - 2.3 les envois pour les aveugles jusqu'à 7 kilogrammes;
 - 2.4 les sacs spéciaux contenant des journaux, des écrits périodiques, des livres et des documents imprimés semblables, à l'adresse du même destinataire et de la même destination, dénommés «sacs M», jusqu'à 30 kilogrammes.
- 3 Les envois de la poste aux lettres sont classifiés selon la rapidité de leur traitement ou selon leur contenu, conformément au Règlement de la poste aux lettres.
- 4 Des limites de poids supérieures à celles indiquées sous 2 s'appliquent facultativement à certaines catégories d'envois de la poste aux lettres, selon les conditions précisées dans le Règlement de la poste aux lettres.
- 5 Sous réserve des dispositions sous 8, les Pays-membres doivent également veiller à ce que leurs opérateurs désignés assurent l'admission, le traitement, le transport et la distribution des colis postaux jusqu'à 20 kilogrammes, soit en suivant les dispositions de la Convention, soit, dans le cas des colis partants et après accord bilatéral, en employant tout autre moyen plus avantageux pour leur client.
- 6 Des limites de poids supérieures à 20 kilogrammes s'appliquent facultativement à certaines catégories de colis postaux, selon les conditions précisées dans le Règlement concernant les colis postaux.
- 7 Tout Pays-membre dont l'opérateur désigné ne se charge pas du transport des colis à la faculté de faire exécuter les clauses de la Convention par les entreprises de transport, il peut, en même temps, limiter ce service aux colis en provenance ou à destination de localités desservies par ces entreprises.
- 8 Par dérogation aux dispositions prévues sous 5, les Pays-membres qui, avant le 1^{er} janvier 2001, n'étaient pas parties à l'Arrangement concernant les colis postaux ne sont pas tenus d'assurer le service des colis postaux.

Article 14

Classification des envois de la poste aux lettres selon leur format

- 1 Dans les systèmes de classification dont il est fait référence à l'article 13.3, les envois de la poste aux lettres peuvent également être classifiés selon leur format, à savoir les lettres de petit

万国郵便条約

(C) 又は巨大郵便物 (E) に分類することができる。大きさ及び重量の制限については、通常郵便に関する施行規則に定める。

第十五条 追加の業務

- 1 加盟国は、次の義務的かつ追加の業務の提供を確保する。
 - 1.1 自国から発送する航空通常郵便物及び優先通常郵便物に係る書留郵便業務
 - 1.2 自国宛ての全ての書留通常郵便物に係る書留郵便業務
- 2 加盟国又はその指定された事業者は、次の追加の業務を提供することを取り決めた指定された事業者の間において当該業務を任意のものとして確保することができる。
 - 2.1 通常郵便物及び小包に係る保険付郵便業務
 - 2.2 通常郵便物及び小包に係る代金引換郵便業務
 - 2.3 通常郵便物及び小包に係る速達業務
 - 2.4 書留通常郵便物及び保険付通常郵便物に係る受取人本人への手交業務
 - 2.5 通常郵便物及び小包に係る料金・課金別納郵便物の配達業務
 - 2.6 壊れやすい小包及び取扱困難な小包に係る業務
 - 2.7 一の差出人から外国に宛てて多量に差し出される小包の發送業務
 - 2.8 当初の差出人の承認に基づき、受取人が当該差出人への物品の返送を指示する場合における物品の返送業務
- 3 次の三の追加の業務は、義務的側面及び任意的側面のいずれも有する。
 - 3.1 基本的に任意である国際郵便料金受取人私業務。もつとも、同業務の返信に係る業務については、全ての加盟国又はその指定された事業者がこれを確保する義務を負う。
 - 3.2 国際返信切手券業務。国際返信切手券は、全ての加盟国において引き換えることができ。ただし、その販売は、任意とする。
 - 3.3 書留通常郵便物、小包及び保険付郵便物の受取通知。全ての加盟国又はその指定された事業者は、自国宛てのこれらの郵便物の受取通知を受理する。ただし、自国から發送するこれらの郵便物の受取通知に係る業務の提供は、任意とする。
- 4 1から3までの業務及びこれらの業務に係る料金については、この条約の施行規則に定める。
- 5 指定された事業者は、内国制度において次の業務について特別料金を徴収する場合には、この条約の施行規則に定める条件に従い、国際郵便物について、内国制度における料金と同額の料金を徴収する必要がある。

format (P), les lettres de grand format (G) et les lettres de format encombrant (E). Les limites de taille et de poids sont spécifiées dans le Règlement de la poste aux lettres.

Article 15
Services supplémentaires

1. Les Pays-membres assurent la prestation des services supplémentaires obligatoires ci-après :
 - 1.1 service de recommandation pour les envois-avion et les envois prioritaires parantels de la poste aux lettres;
 - 1.2 service de recommandation pour tous les envois recommandés arrivants de la poste aux lettres.
2. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés peuvent assurer les services supplémentaires facultatifs ci-après dans le cadre des relations entre les opérateurs désignés ayant convenu de fournir ces services :
 - 2.1 service des envois avec valeur déclarée pour les envois de la poste aux lettres et les colis;
 - 2.2 service des envois contre remboursement pour les envois de la poste aux lettres et les colis;
 - 2.3 service des envois express pour les envois de la poste aux lettres et les colis;
 - 2.4 service de remise en main propre pour les envois de la poste aux lettres recommandés ou avec valeur déclarée;
 - 2.5 service de distribution des envois francs de taxes et de droits pour les envois de la poste aux lettres et les colis;
 - 2.6 service des colis fragiles et des colis encombrants;
 - 2.7 service de groupe «Consignement» pour les envois groupés d'un seul expéditeur destinés à l'étranger;
 - 2.8 service de retour des marchandises, qui désigne le retour des marchandises par le destinataire à l'expéditeur d'origine sur autorisation de ce dernier.
3. Les trois services supplémentaires ci-après comportent à la fois des aspects obligatoires et des aspects facultatifs :
 - 3.1 service de correspondance commerciale-réponse internationale (CCRI), qui est essentiellement facultatif, mais tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés sont obligés d'assurer le service de retour des envois CCRI;
 - 3.2 service des coupons-réponse internationaux; ces coupons peuvent être échangés dans tout Pays-membre, mais leur vente est facultative;
 - 3.3 avis de réception pour les envois de la poste aux lettres recommandés, les colis et les envois avec valeur déclarée; tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés acceptent les avis de réception pour les envois arrivants; cependant, la prestation d'un service d'avis de réception pour les envois parantels est facultative.
4. Ces services et les taxes y relatives sont décrits dans les Règlements.
5. Si les éléments de service indiqués ci-après font l'objet de taxes spéciales en régime inférieur, les opérateurs désignés sont autorisés à percevoir les mêmes taxes pour les envois internationaux, selon les conditions énoncées dans les Règlements.

- 5.1 重量五百グラムを超える小形包装物についての配達
- 5.2 通常郵便物の締切時刻後の差出し
- 5.3 郵便物の窓口通常取扱時間外の差出し
- 5.4 差出人の住所からの取集
- 5.5 通常郵便物の窓口通常取扱時間外の交付
- 5.6 留置
- 5.7 重量五百グラムを超える通常郵便物の保管及び小包郵便物の保管
- 5.8 到着通知書への回答としての小包の配達
- 5.9 不可抗力による危険に対する負担

第十六条 EMS業務及び統合された物流管理業務

- 1 加盟国又は指定された事業者は、相互間でこの条約の施行規則に定める次の業務に参加することを取り決めることができる。
 - 1.1 書類及び物品用の郵便急送業務であり、かつ、物理的手段による郵便業務のうち最も迅速なものであるEMS業務。この業務は、EMS標準に関する多数国間の取決め又は二国間の合意に基づき提供することができる。
 - 1.2 利用者の物流管理に関する要求に十分応じ、かつ、物品及び書類の物理的な送達の前後の段階を含む統合された物流管理業務

第十七条 電子郵便業務

- 1 加盟国又は指定された事業者は、相互間でこの条約の施行規則に定める次の電子郵便業務に参加することを取り決めることができる。
 - 1.1 指定された事業者が電子的な通信文及び資料を送信する電子郵便業務である電子郵便物
 - 1.2 電子的な通信文の差出しについての証明及び配達についての証明並びに認証された利用者の間の安全な通信手段を提供する保障された電子郵便業務である書留電子郵便物
 - 1.3 一又は二以上の当事者に関係する事実及び受け付けた日時を特定の様式で電子的に証拠となる方法により証明する電子郵便認証
 - 1.4 認証された差出人による電子的な通信文の送付並びに認証された受取人のための電子的な通信文及び資料の配達及び保管を可能とする電子郵便受箱

- 5.1 distribution des petits paquets de plus de 500 grammes;
- 5.2 dépôt des envois de la poste aux lettres en dernière limite d'heure;
- 5.3 dépôt des envois en dehors des heures normales d'ouverture des guichets;
- 5.4 ramassage au domicile de l'expéditeur;
- 5.5 retrait d'un envoi de la poste aux lettres en dehors des heures normales d'ouverture des guichets;
- 5.6 poste restante;
- 5.7 magasinage des envois de la poste aux lettres dépassant 500 grammes, et des colis postaux;
- 5.8 livraison des colis en réponse à l'avis d'arrivée;
- 5.9 couverture contre le risque de force majeure.

Article 16 EMS et logistique intégrée

1. Les Pays-membres ou les opérateurs désignés peuvent convenir entre eux de participer aux services ci-après qui sont décrits dans les Règlements:
 - 1.1 ITEMS, qui est un service postal express destiné aux documents et aux marchandises et qui consiste, autant que possible, le plus rapide des services postaux par moyen physique, ce service peut être fourni sur la base de l'accord standard EMS multilatéral ou d'accords bilatéraux;
 - 1.2 le service de logistique intégrée, qui répond pleinement aux besoins de la clientèle en matière de logistique et comprend les étapes précédant et suivant la transmission physique des marchandises et des documents.

Article 17 Services électroniques postaux

1. Les Pays-membres ou les opérateurs désignés peuvent convenir entre eux de participer aux services électroniques postaux ci-après, décrits dans les Règlements:
 - 1.1 le courrier électronique postal, qui est un service postal électronique faisant appel à la transmission de messages et d'informations électroniques par les opérateurs désignés;
 - 1.2 le courrier électronique postal recommandé, qui est un service postal électronique sécurisé fournissant une preuve d'expédition et une preuve de remise d'un message électronique et passant par une voie de communication protégée entre utilisateurs authentifiés;
 - 1.3 le cachet postal de certification électronique, attestant de manière probante la réalité d'un fait électronique, sous une forme donnée, à un moment donné, et auquel ont pris part une ou plusieurs parties;
 - 1.4 la boîte aux lettres électronique postale, permettant l'envoi de messages électroniques par un expéditeur authentifié ainsi que la distribution et le stockage de messages et d'informations électroniques pour un destinataire authentifié.

万国郵便条約

引き受けられない郵便物及び禁制品

第十八条 引き受けられない郵便物及び禁制

- 1 総則
 - 1.1 この条約及びその施行規則に定める条件を満たさない郵便物は、引き受けない。詐欺行為を意図して又は支払うべき料金を故意に支払うことなく差し出された郵便物は、引き受けない。
 - 1.2 この条に規定する禁制の例外は、この条約の施行規則に定める。
 - 1.3 全ての加盟国又はその指定された事業者は、この条に規定する禁制の範囲を拡大することができず、かつ、また、適切な通報類集にその禁制を記載した後、直ちに適用することができず、
- 2 いずれの種類の郵便物にも入れてはならないもの
 - 2.1 次の物品は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
 - 2.1.1 国際麻薬統制委員会が定める麻薬及び向精神薬並びに名宛国において禁止されているその他の不正な薬物
 - 2.1.2 わいせつな又は不道徳な物品
 - 2.1.3 偽造又は海賊版の物品
 - 2.1.4 名宛国において輸入又は流布が禁止されているその他の物品
 - 2.1.5 その性質上又はその包装のために、取扱者若しくは一般公衆に危害を及ぼし、又は他の郵便物、郵便設備若しくは第三者の所有する財産を汚染し、若しくは損傷するおそれのある物品
 - 2.1.6 私的性質を有する書類であって、その差出人及び受取人（これらの者の同居人を含む。）以外の者の間で交換されるもの
 - 3 爆発性又は発火性の物質、放射性物質及び危険物
 - 3.1 爆発性又は発火性の物質その他危険物及び放射性物質は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
 - 3.2 不活性の爆発装置及び不活性の軍用の弾薬（不活性の擲弾、砲弾等を含む。）並びにこれらの模造品は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
 - 3.3 引き受けることができることがこの条約の施行規則に特別に規定されている危険物は、例外的に引き受ける。
 - 4 生きた動物
 - 4.1 生きた動物は、いずれの種類の郵便物にも入れてはならない。
 - 4.2 次の動物は、例外的に、保険付郵便物を除く通常郵便物に入れることができる。
 - 4.2.1 みつばち、水ひる及び蚕
 - 4.2.2 害虫に寄生し、及び害虫を捕食する虫であって、害虫駆除の用に供し、かつ、公認の施設の間で交

- Article 18
Envois non admis. Interdictions
1. Dispositions générales
 - 1.1 Les envois qui ne remplissent pas les conditions requises par la Convention et les Règlements ne sont pas admis. Les envois expédiés en vue d'un acte frauduleux ou du non-paiement délibéré de l'intégralité des sommes dues ne sont pas admis non plus.
 - 1.2 Les exceptions aux interdictions énoncées dans le présent article sont prescrites dans les Règlements.
 - 1.3 Tous les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés ont la possibilité d'étendre les interdictions énoncées dans le présent article, qui peuvent être appliquées immédiatement après leur inclusion dans le recueil approprié.
2. Interdictions visant toutes les catégories d'envois
 - 2.1 L'insertion des objets visés ci-après est interdite dans toutes les catégories d'envois:
 - 2.1.1 les stupéfiants et les substances psychotropes tels que définis par l'Organe international de contrôle des stupéfiants (OICS), ou les autres drogues illicites interdites dans le pays de destination;
 - 2.1.2 les objets obscènes ou immoraux;
 - 2.1.3 les objets de contrefaçon et piratés;
 - 2.1.4 autres objets dont l'importation ou la circulation est interdite dans le pays de destination;
 - 2.1.5 les objets qui, par leur nature ou leur emballage, peuvent présenter du danger pour les agents ou le grand public, salir ou détériorer les autres envois, l'équipement postal ou les biens appartenant à des tiers;
 - 2.1.6 les documents ayant le caractère de correspondance actuelle et personnelle échangés entre des personnes autres que l'expéditeur et le destinataire ou les personnes habitant avec eux.
 3. Matières explosibles, inflammables ou radioactives et marchandises dangereuses
 - 3.1 L'insertion de matières explosibles, inflammables ou autres marchandises dangereuses ainsi que les matières radioactives est interdite dans toutes les catégories d'envois.
 - 3.2 L'insertion de dispositifs explosifs et de matériel militaire inertes, y compris les grenades inertes, les obus inertes et les autres articles analogues ainsi que de répliques de tels dispositifs et articles, est interdite dans toutes les catégories d'envois.
 - 3.3 Exceptionnellement, les marchandises dangereuses spécifiquement mentionnées dans les Règlements comme étant admissibles sont admises.
 4. Animaux vivants
 - 4.1 L'insertion d'animaux vivants est interdite dans toutes les catégories d'envois.
 - 4.2 Exceptionnellement, les animaux ci-après sont admis dans les envois de la poste aux lettres autres que les envois avec valeur déclarée:
 - 4.2.1 les abeilles, les sangsues et les vers à soie;
 - 4.2.2 les parasites et les destructeurs d'insectes nocifs destinés au contrôle de ces insectes et échangés

- 換するもの
- 4.2.3 生物医学の研究のために用いられるショウジョウバエ科のハエであつて公認の施設の間で交換されるもの
- 4.3 次の動物は、例外的に小包に入れることができる。
- 4.3.1 生きた動物。ただし、生きた動物の郵便による運送が関係国の郵便規則及び国内法令により認められる場合に限る。
- 5 小包への通信文の包有
- 5.1 次のものは、小包郵便物に入れてはならない。
- 5.1.1 記録文書を除く通信文であつて、その差出人及び受取人（これらの者の同居人を含む。）以外の者の間で交換されるもの
- 6 硬貨、銀行券その他の貴重品
- 6.1 硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品は、次の郵便物に入れてはならない。
- 6.1.1 保険付通常郵便物以外の通常郵便物
- 6.1.1.1 ただし、差出国及び名宛国の法令上認められる場合には、これらの物品を封筒に納め封かんの上、書留郵便物として発送することができる。
- 6.1.2 保険付小包以外の小包。ただし、差出国及び名宛国の法令上認められる場合は、この限りでない。
- 6.1.3 保険付小包以外の小包であつて保険付小包業務を行う二国の間で交換されるもの
- 6.1.3.1 さらに、加盟国又は指定された事業者は、保険付小包であるか否かを問わず、自国の領域から発送され、若しくは自国の領域に到着する小包又は自国の領域を経由して開袋で継ぎ越される小包に金の地金を入れることを禁止し、及びこのような小包の内容品を一定の実価以下のものに限定することができる。
- 7 印刷物及び盲人用郵便物
- 7.1 印刷物及び盲人用郵便物については、通信文の要素の記載をすること及びこのような要素を有する書類を包有してはならない。
- 7.2 印刷物及び盲人用郵便物については、消印した若しくは消印していない郵便切手若しくは料金納付用証券又は有価証券を包有してはならない。ただし、郵便物が、その返信のため、郵便物の差出人又は差出国若しくは名宛国におけるその代理人の住所が印刷され、かつ、郵便料金が前納されている郵便葉書、封筒又は帯紙を同封する場合を除く。
- 8 誤つて引き受けられた郵便物の取扱ひ

- entre les institutions officiellement reconnues;
- 4.2.3 les mouches de la famille des drosophilides utilisées pour la recherche biomédicale entre des institutions officiellement reconnues.
- 4.3 Exceptionnellement, les animaux ci-après sont admis dans les colis:
- 4.3.1 les animaux vivants dont le transport par la poste est autorisé par la réglementation postale et la législation nationale des pays intéressés
- 5 Insertion de correspondances dans les colis
- 5.1 L'insertion des objets visés ci-après est interdite dans les colis postaux:
- 5.1.1 les correspondances, à l'exception des pièces archivées, échangées entre des personnes autres que l'expéditeur et le destinataire ou les personnes habitant avec eux.
- 6 Pièces de monnaie, billets de banque et autres objets de valeur
- 6.1 Il est interdit d'insérer des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres, des bijoux et autres objets précieux:
- 6.1.1 dans les envois de la poste aux lettres sans valeur déclarée;
- 6.1.1.1 cependant, si la législation nationale des pays d'origine et de destination le permet, ces objets peuvent être expédiés sous enveloppe close comme envois recommandés;
- 6.1.2 dans les colis sans valeur déclarée, sauf si la législation nationale des pays d'origine et de destination le permet;
- 6.1.3 dans les colis sans valeur déclarée échangés entre deux pays qui admettent la déclaration de valeur.
- 6.1.3.1 de plus, chaque Pays-membre ou opérateur désigné a la faculté d'autoriser l'insertion de l'or en lingots dans les colis avec ou sans valeur déclarée en provenance ou à destination de son territoire ou transmis en transit à découvrir par son territoire; il peut limiter la valeur réelle de ces envois.
- 7 Imprimés et envois pour les aveugles
- 7.1 Les imprimés et les envois pour les aveugles ne peuvent porter aucune annotation ni contenir aucun élément de correspondance.
- 7.2 Ils ne peuvent contenir aucun timbre-poste, aucune formule d'affranchissement, oblitérés ou non, ni aucun papier représentatif d'une valeur, sauf dans les cas où l'envoi inclut une carte, une enveloppe ou une bande postfranchie en vue de son retour et sur laquelle est imprimée l'adresse de l'expéditeur de l'envoi ou de son agent dans le pays de dépôt ou de destination de l'envoi original.
- 8 Traitement des envois admis à tort

調査請求

8.1 誤って引き受けられた郵便物の取扱については、この条約の施行規則に定める。ただし、2.1.1、2.1.2、3.1及び3.2に規定する物品を包有する郵便物は、いかなる場合にも、名宛地に送達せず、受取人に配達せず、また、差出元に返送しない。2.1.1、3.1及び3.2に規定する物品が継続しの際に郵便物の中から発見された場合には、この郵便物は、継越国の国内法令に従って取り扱われる。

第十九条 調査請求

- 1 指定された事業者は、調査請求が、郵便物の差出しの日の翌日から起算して六箇月以内に提出されることを条件として、自己の又は他の指定された事業者の業務として取り扱った小包、書留郵便物又は保険付郵便物に関する調査請求を受理する義務を負う。調査請求の伝達は、優先書留郵便物、EMS又は電子的手段によって行う。六箇月という期間は、請求者が指定された事業者に調査請求を行うまでの期間をい、指定された事業者の間の調査請求の送達の間を含まない。
- 2 調査請求は、この条約の施行規則に定める条件に従って認められる。
- 3 調査請求の料金は、無料とする。ただし、EMS業務による調査請求の送達を請求された場合には、追加の費用は、原則として請求者が負担する。

第二十条 税関検査及び関税その他の課金

- 1 差出国の指定された事業者及び名宛国の指定された事業者は、自国の法令の定めるところにより、郵便物を税関検査に付することができる。
 - 2 税関検査に付される郵便物に対しては、この条約の施行規則に定める額を基準とする通関料を郵便料金として課することができる。この通関料は、関税その他の同様の性質を有する課金を課された郵便物の通関料についてのみ徴収される。
 - 3 利用者のために郵便物の通関手続を代行することについて許可を得た指定された事業者は、利用者の名において、又は名宛国の指定された事業者の名において、業務の実際の費用に基づく料金を利用者から徴収することができる。この料金は、自国の法令に従い、税関で申告された全ての郵便物、関税を免除されたものを含む。() について徴収することができる。利用者は、徴収される料金について事前に適正に通知されるものとする。
 - 4 指定された事業者は、関税その他の全ての課金を郵便物の差出人又は受取人から徴収することができる。
- 第二十一条 軍隊との閉袋の交換
- 1 通常郵便物の閉袋は、次の者の間で、他国の陸運業務、海運業務又は航空業務の仲介によって交換することができる。

8.1 Le traitement des envois admis a tort ressortit aux Règlements. Toutefois, les envois qui contrairement des objets visés sous 2.1.1, 2.1.2, 3.1 et 3.2 ne sont en aucun cas acheminés a destination, ni livrés aux destinataires, ni renvoyés a l'origine. Si des objets visés sous 2.1.1, 3.1 et 3.2 sont découverts dans des envois en transit, ces derniers seront traités conformément a la législation nationale du pays de transit.

Article 19
Réclamations

- 1 Chaque opérateur désigné est tenu d'accepter les réclamations concernant les colis et les envois recommandés ou avec valeur déclarée, déposés dans son propre service ou dans celui de tout autre opérateur désigné, pourvu que ces réclamations soient présentées dans un délai de six mois à compter du lendemain du jour du dépôt de l'envoi. Les réclamations sont transmises par voie recommandée prioritaire, par EMS ou par des moyens électroniques. La période de six mois concerne les relations entre réclamants et opérateurs désignés et ne couvre pas la transmission des réclamations entre opérateurs désignés.

2 Les réclamations sont admises dans les conditions prévues par les Règlements.

- 3 Le traitement des réclamations est gratuit. Toutefois, les frais supplémentaires occasionnés par une demande de transmission par le service EMS sont en principe a la charge du demandeur.

Article 20
Contrôle douanier. Droits de douane et autres droits

1 L'opérateur désigné du pays d'origine et celui du pays de destination sont autorisés a soumettre les envois au contrôle douanier, selon la législation de ces pays.

2 Les envois soumis au contrôle douanier peuvent être frappés, au titre postal, de frais de présentation a la douane dont le montant indicatif est fixé par les Règlements. Ces frais ne sont perçus qu'au titre de la présentation a la douane et du dédouanement des envois qui ont été frappés de droits de douane ou de tout autre droit de même nature.

3 Les opérateurs désignés qui ont obtenu l'autorisation d'opérer le dédouanement pour le compte des clients, que ce soit au nom du client ou au nom de l'opérateur désigné du pays de destination, sont autorisés a percevoir sur les clients une taxe basée sur les coûts réels de l'opération. Cette taxe peut être perçue, pour tous les envois déclarés en douane, selon la législation nationale, y compris ceux exempts de droit de douane. Les clients doivent être dûment informés a l'avance au sujet de la taxe concernée.

4 Les opérateurs désignés sont autorisés a percevoir sur les expéditeurs ou sur les destinataires des envois, selon le cas, les droits de douane et tous autres droits éventuels.

Article 21

Echange de dépêches closes avec des unités militaires

- 1 Des dépêches closes de la poste aux lettres peuvent être échangées par l'intermédiaire des services territoriaux, maritimes ou aériens d'autres pays.

軍隊との閉袋の交換

業務の質 に関する 基準及び 目標

責 任

指定された 事業者の 責任及び 賠償金

- 1.1 加盟国の郵便局と国際連合の用に供される軍隊の指揮官との間
- 1.2 国際連合の用に供される軍隊の指揮官の間
- 1.3 加盟国の郵便局と国外にある当該加盟国の艦隊、航空隊、陸上部隊、軍艦又は軍用機の指揮官との間
- 1.4 同一国の艦隊、航空隊、陸上部隊、軍艦又は軍用機の指揮官の間
- 2 1の閉袋に納める通常郵便物は、閉袋が死てられ、若しくは閉袋を発送する軍隊の構成員又は閉袋が死てられ、若しくは閉袋を発送する軍艦若しくは軍用機の将校若しくは乗組員が発受するものに限られる。当該通常郵便物に適用する料金及び送達条件については、軍隊を提供した加盟国の指定された事業者又は軍艦若しくは軍用機の所属している加盟国の指定された事業者が自己の規則に従って定める。
- 3 軍隊を提供した加盟国の指定された事業者又は軍艦若しくは軍用機の所属している加盟国の指定された事業者は、特別の合意がない限り、関係する指定された事業者に対し、閉袋の継越料、到着料及び航空運送料を支払う義務を負う。

第二十二条 業務の質に関する基準及び目標

- 1 加盟国又はその指定された事業者は、自国宛ての通常郵便物及び小包の配達に関する基準及び目標を定め、公表する。
- 2 1の基準及び目標については、通関に通常要する時間を考慮に入れるものとし、内国業務の相当する郵便物について適用される時間よりも不利なものとしてはならない。
- 3 差出側の加盟国又はその指定された事業者は、優先通常郵便物及び航空通常郵便物並びに平路路小包その他の小包の差出しから配達までの間の基準を定め、公表する。
- 4 加盟国又はその指定された事業者は、業務の質に関する基準の適用について評価する。

第二章 責任

第二十三条 指定された事業者の責任及び賠償金

1 総則

- 1.1 次条に規定する場合を除くほか、指定された事業者は、次の事項について責任を負う。
 - 1.1.1 書留郵便物、普通小包及び保険付郵便物に関しては、これらの郵便物の亡失、盗取又は損傷

万国郵便条約

- 1.1 entre les bureaux de poste de l'un des Pays-membres et les commandants des unités militaires mises à la disposition de l'Organisation des Nations Unies;
- 1.2 entre les commandants de ces unités militaires;
- 1.3 entre les bureaux de poste de l'un des Pays-membres et les commandants de divisions navales, aériennes ou terrestres, de navires de guerre ou d'avions militaires de ce même pays en station à l'étranger;
- 1.4 entre les commandants de divisions navales, aériennes ou terrestres, de navires de guerre ou d'avions militaires du même pays.

2. Les envois de la poste aux lettres compris dans les dépêches visées sous 1 doivent être exclusivement à l'adresse ou en provenance des membres des unités militaires ou des États-majors et des équipages des navires ou avions de destination ou expéditeurs des dépêches. Les tarifs et les conditions d'envoi qui leur sont applicables sont déterminés, d'après sa réglementation, par l'opérateur désigné du Pays-membre qui a mis à disposition l'unité militaire ou auquel appartiennent les navires ou les avions.

3. Sauf entente spéciale, l'opérateur désigné du Pays-membre qui a mis à disposition l'unité militaire ou dont relèvent les navires ou avions militaires est redevable, envers les opérateurs désignés concernés, des frais de transit des dépêches, des frais terminaux et des frais de transport aérien.

Article 22 Normes et objectifs en matière de qualité de services

1. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés doivent fixer et publier leurs normes et objectifs en matière de distribution des envois de la poste aux lettres et des colis arrivants.

2. Ces normes et objectifs, augmentés du temps normalement requis pour le dédouanement, ne doivent pas être moins favorables que ceux appliqués aux envois comparables de leur service intérieur.

3. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés d'origine doivent également fixer et publier des normes de bout en bout pour les envois prioritaires et les envois-avon de la poste aux lettres ainsi que pour les colis et les colis économiques/de surface.

4. Les Pays-membres ou leurs opérateurs désignés évaluent l'application des normes de qualité de service.

Chapitre 2

Responsabilité

Article 23 Responsabilité des opérateurs désignés. Indemnités

1 Généralités

- 1.1 Sauf dans les cas prévus à l'article 24, les opérateurs désignés répondent de la perte, de la spoliation ou de l'avarie des envois recommandés, des colis ordinaires et des envois avec valeur déclarée.

<p>1.1.2 配達不能の理由が示されていない書留郵便物、保険付郵便物及び普通小包に関しては、その返送</p> <p>1.2 指定された事業体は、1.1.1及び1.1.2に規定する郵便物以外の郵便物については、責任を負わない。</p> <p>1.3 指定された事業体は、この条約に定めのない場合については、責任を負わない。</p> <p>1.4 書留郵便物、普通小包若しくは保険付郵便物の亡失又はこれらの郵便物の内容品の全面的損傷が不可抗力によるものであるために賠償金が支払われない場合には、差出人は、当該郵便物の差出しのために納付した料金（保険料を除く。）の還付を請求する権利を有する。</p> <p>1.5 支払うべき賠償金の額は、通常郵便に関する施行規則及び小包郵便に関する施行規則に定める額を超えることができない。</p> <p>1.6 責任を負う場合には、間接の損害、実現されなかった利益及び精神的損害については、支払うべき賠償金の額の計算に当たっては、考慮しない。</p> <p>1.7 指定された事業体については、厳密であり、義務的であり、かつ、網羅的なものとする。指定された事業体は、いかなる場合（重大な過失があつた場合を含む。）においても、この条約及びその施行規則に定める限度を超える責任を負わない。</p> <p>2 書留郵便物</p> <p>2.1 差出人は、書留郵便物の亡失又はその内容品の全部の盗取若しくは全面的損傷の場合には、通常郵便に関する施行規則に定める額の賠償金を請求する権利を有する。差出人が同施行規則に定める額を下回る額を請求する場合には、指定された事業体は、当該下回る額を支払い、これに基づき他の関係する指定された事業体から償還を受けることができる。</p> <p>2.2 差出人は、書留郵便物の内容品の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の金額に相当する賠償金を請求する権利を有する。</p> <p>3 普通小包</p> <p>3.1 差出人は、普通小包の亡失又はその内容品の全部の盗取若しくは全面的損傷の場合には、小包郵便に関する施行規則に定める額の賠償金を請求する権利を有する。差出人が、同施行規則に定める額を下回る額を請求する場合には、指定された事業体は、当該下回る額を支払い、これに基づき他の関係する指定された事業体から償還を受けることができる。</p> <p>3.2 差出人は、普通小包の内容品の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。</p> <p>3.3 指定された事業体は、小包の重量のいかんを問わず小包一個ごとに、小包郵便に関する施行規則に定める額を相互に適用することを取り決めることができる。</p> <p>4 保険付郵便物</p>	<p>1.1.2 du renvoi des envois recommandés, des envois avec valeur déclarée et des colis ordinaires dont le motif de non-distribution n'est pas donné.</p> <p>1.2 Les opérateurs désignés n'engagent pas leur responsabilité s'il s'agit d'envois autres que ceux indiqués sous 1.1.1 et 1.1.2.</p> <p>1.3 Dans tout autre cas non prévu par la présente Convention, les opérateurs désignés n'engagent pas leur responsabilité.</p> <p>1.4 Lorsque la perte ou l'avarie totale d'un envoi recommandé, d'un colis ordinaire ou d'un envoi avec valeur déclarée résulte d'un cas de force majeure ne donnant pas lieu à indemnisation, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes acquittées pour le dépôt de l'envoi, à l'exception de la taxe d'assurance.</p> <p>1.5 Les montants de l'indemnité à payer ne peuvent pas être supérieurs aux montants indiqués dans le Règlement de la poste aux lettres et dans le Règlement concernant les colis postaux.</p> <p>1.6 En cas de responsabilité, les dommages indirects, les bénéfices non réalisés et les préjudices moraux ne sont pas pris en considération dans le montant de l'indemnité à verser.</p> <p>1.7 Toutes les dispositions relatives à la responsabilité des opérateurs désignés sont strictes, obligatoires et exhaustives. Les opérateurs désignés n'engagent en aucun cas leur responsabilité – même en cas de faute grave (d'erreur grave) – en dehors des limites établies dans la Convention et les Règlements.</p> <p>2. Envois recommandés</p> <p>2.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un envoi recommandé, l'expéditeur a droit à une indemnité fixée par le Règlement de la poste aux lettres. Si l'expéditeur réclame un montant inférieur au montant fixé dans le Règlement de la poste aux lettres, les opérateurs désignés ont la faculté de payer ce montant moindre et d'être remboursés sur cette base par les autres opérateurs désignés éventuellement concernés.</p> <p>2.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un envoi recommandé, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie.</p> <p>3. Colis ordinaires</p> <p>3.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un colis ordinaire, l'expéditeur a droit à une indemnité fixée par le Règlement concernant les colis postaux. Si l'expéditeur réclame un montant inférieur au montant fixé dans le Règlement concernant les colis postaux, les opérateurs désignés ont la faculté de payer ce montant moindre et d'être remboursés sur cette base par les autres opérateurs désignés éventuellement concernés.</p> <p>3.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un colis ordinaire, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie.</p> <p>3.3 Les opérateurs désignés peuvent convenir d'appliquer dans leurs relations réciproques le montant par colis fixé par le Règlement concernant les colis postaux, sans égard au poids du colis.</p> <p>4. Envois avec valeur déclarée</p>
---	--

- 4.1 差出人は、保険付郵便物の亡失又はその内容品の全部の盗取若しくは全面的損傷の場合には、原則として、保険金額の特別引出権（SDR）による額に相当する賠償金を請求する権利を有する。
- 4.2 差出人は、保険付郵便物の内容品の部分的盗取又は部分的損傷の場合には、原則として、盗取又は損傷の実額に相当する賠償金を請求する権利を有する。賠償金の額は、いかなる場合にも、保険金額のSDRによる額を超えることができない。
- 5 差出人は、書留通常郵便物又は保険付通常郵便物が配達不能の理由が示されずに返送された場合には、当該郵便物の差出しのために納付した料金のみを還付を請求する権利を有する。
- 6 差出人は、小包が配達不能の理由が示されずに返送された場合には、差出国での当該小包の差出しのために納付した料金及び名宛国からの当該小包の返送によって発生した費用の還付を請求する権利を有する。
- 7 2から4までの規定が適用される場合には、賠償金は、郵便物の運送が引き受けられた場所及び時期における当該郵便物の内容品と同種の物品のSDRに換算した時価を基礎として計算する。時価がない場合には、賠償金は、当該場所及び時期において評価される当該同種の物品の通常の価値を基礎として計算する。
- 8 書留郵便物、普通小包若しくは保険付郵便物の亡失又はこれらの郵便物の内容品の全部の盗取若しくは全面的損傷について賠償金が支払われる場合には、差出人又は場合により受取人は、これらの郵便物の差出しのために納付した料金及び課金（書留料及び保険料を除く。）の還付を請求する権利を有する。受取人が不良状態を理由として受取を拒絶した書留郵便物、普通小包及び保険付郵便物に關しても、当該不良状態が郵便業務によって生じ、当該郵便業務が当該不良状態について責任を負う場合には、同様とする。
- 9 盗取され、損傷し、又は亡失した書留郵便物、普通小包又は保険付郵便物の賠償金については、差出人が自己の権利を受取人のために書面により放棄した場合には、2から4までの規定にかかわらず、受取人が当該賠償金を請求する権利を有する。差出人と受取人とが同一の場合には、その放棄を要しない。
- 10 差出側の指定された事業者は、自国の差出人に対し、書留郵便物及び普通小包について自国の法令に定める賠償金を、その額が2.1及び3.1に規定する賠償金の額を下回らないことを条件として、支払うことができる。名宛側の指定された事業者が受取人に対し賠償金を支払う場合についても、同様とする。ただし、次の事項については、2.1及び3.1に規定する額を適用する。
 - 10.1 責任を有する指定された事業者に対する求償
 - 10.2 差出人の権利の受取人のための放棄
- 11 二国間の合意がある場合を除くほか、調査請求の期限の徒過及び指定された事業者に対する賠償金の支払（この条約の施行規則に定める期間及び条件を含む。）に関するいかなる留保も、付することができない。

万国郵便条約

- 4.1 En cas de perte, de spoliation totale ou d'avarie totale d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant, en DTS, de la valeur déclarée.
- 4.2 En cas de spoliation partielle ou d'avarie partielle d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur a droit à une indemnité qui correspond, en principe, au montant réel de la spoliation ou de l'avarie. Elle ne peut toutefois en aucun cas dépasser le montant, en DTS, de la valeur déclarée.
5. En cas de renvoi d'un envoi de la poste aux lettres recommandé ou avec valeur déclarée, dont le motif de non-distribution n'est pas donné, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes acquittées pour le dépôt de l'envoi seulement.
6. En cas de renvoi d'un colis dont le motif de non-distribution n'est pas donné, l'expéditeur a droit à la restitution des taxes payées pour le dépôt du colis dans le pays d'origine et des dépenses occasionnées par le renvoi du colis à partir du pays de destination.
7. Dans les cas visés sous 2, 3 et 4, l'indemnité est calculée d'après le prix courant, converti en DTS, des objets ou marchandises de même nature, au lieu et à l'époque où l'envoi a été accepté au transport. A défaut de prix courant, l'indemnité est calculée d'après la valeur ordinaire des objets ou marchandises évalués sur les mêmes bases.
8. Lorsqu'une indemnité est due pour la perte, la spoliation totale ou l'avarie totale d'un envoi recommandé, d'un colis ordinaire ou d'un envoi avec valeur déclarée, l'expéditeur ou, selon le cas, le destinataire a droit, en outre, à la restitution des taxes et droits acquittés pour le dépôt de l'envoi à l'exception de la taxe de recommandation ou d'assurance. Il en est de même des envois recommandés, des colis ordinaires ou des envois avec valeur déclarée refusés par les destinataires à cause de leur mauvais état, si celui-ci est imputable au service postal et engage sa responsabilité.
9. Par dérogation aux dispositions prévues sous 2, 3 et 4, le destinataire a droit à l'indemnité pour un envoi recommandé, un colis ordinaire ou un envoi avec valeur déclarée **spolié, avarié ou perdu si l'expéditeur se désiste de ses droits par écrit en sa faveur. Ce désistement n'est pas nécessaire dans les cas où l'expéditeur et le destinataire seraient une seule et même personne.**
10. L'opérateur désigné d'origine a la faculté de verser aux expéditeurs dans son pays les indemnités prévues par sa législation nationale pour les envois recommandés et les colis sans valeur déclarée, à condition qu'elles ne soient pas inférieures à celles qui sont fixées sous 2.1 et 3.1. Il en est de même pour l'opérateur désigné de destination lorsque l'indemnité est payée au destinataire. Les montants fixés sous 2.1 et 3.1 restent cependant applicables.
- 10.1 en cas de recours contre l'opérateur désigné responsable;
- 10.2 si l'expéditeur se désiste de ses droits en faveur du destinataire.
11. Aucune réserve concernant le dépassement des délais des réclamations et le paiement de l'indemnité aux opérateurs désignés, y compris les périodes et conditions fixées dans les Règlements, n'est applicable, sauf en cas d'accord bilatéral.

万国郵便条約

第二十四条 加盟国及び指定された事業体の免責

- 1 指定された事業体は、書留郵便物、小包又は保険付郵便物であつて、これらと同種の郵便物について自己の規則に定める条件に従つて配達したものである場合は、責任を負わない。ただし、次の場合は、責任を負う。
 - 1.1 内容品の盗取又は損傷が配達の前には又は配達の際に確認された場合
 - 1.2 指定された事業体の規則により認められる場合において、内容品が盗取され、又は損傷した郵便物の配達を受ける際に受取人（差出元への返送の場合にあつては差出人）が留保を付したとき。
 - 1.3 指定された事業体の規則により認められる場合において、書留郵便物が郵便受箱に配達された後、受取人が当該書留郵便物を受領していないことを申し出たとき。
 - 1.4 受取人（差出元への返送の場合にあつては差出人）が、小包又は保険付郵便物を正規に受領した場合においても、当該小包又は保険付郵便物を配達した指定された事業体に対し損害を発生した旨を遅滞なく申し出て、内容品の盗取又は損傷が配達の後には生じたものでないことを立証したとき。「遅滞なく」の語は、国内法令に従つて解釈する。
- 2 加盟国及び指定された事業体は、次の場合には、責任を負わない。
 - 2.1 第十五条5.9の規定が適用される場合を除くほか、不可抗力による場合
 - 2.2 加盟国及び指定された事業体の責任に関して別段の証拠がなく、かつ、加盟国及び指定された事業体が不可抗力による業務書類の損傷のために郵便物について説明することができない場合
 - 2.3 損害が差出人の過失若しくは怠慢又は内容品の性質から生じたものである場合
 - 2.4 郵便物が第十八条の禁制に抵触する場合
 - 2.5 郵便物が名宛国の法令に基づいて差し押さえられた場合において、その旨を名宛側の加盟国又はその指定された事業体が通報したとき。
 - 2.6 保険付郵便物につき、内容品の実価を超える保険金額の詐欺表記がされている場合
 - 2.7 差出人が郵便物の差出しの日の翌日から起算して六箇月以内に調査請求を行わなかつた場合
 - 2.8 捕虜又は抑留された文民が発受する小包である場合
 - 2.9 差出人が、賠償金を受け取る目的で不正な意図をもつて行動した疑いがある場合
- 3 加盟国及び指定された事業体は、税関への申告の内容（形式のいかんを問わない。）について、及び税関検査に付される郵便物の検査の際に税関の行つた決定について、いかなる責任も負わない。

第二十五条 差出人の責任

Article 24
Non-responsabilité des Pays-membres et des opérateurs désignés

- 1 Les opérateurs désignés cessent d'être responsables des envois recommandés, des colis et des envois avec valeur déclarée dont ils ont effectué la remise dans les conditions prescrites par leur réglementation pour les envois de même nature. La responsabilité est toutefois maintenue :
 - 1.1 lorsqu'une spoliation ou une avarie est constatée soit avant la livraison, soit lors de la livraison de l'envoi;
 - 1.2 lorsque, la réglementation intérieure le permettant, le destinataire, le cas échéant l'expéditeur s'il y a renvoi à l'origine, formule des réserves en prenant livraison d'un envoi spolié ou avarié;
 - 1.3 lorsque, la réglementation intérieure le permettant, l'envoi recommandé a été distribué dans une boîte aux lettres et que le destinataire déclare ne pas l'avoir reçu;
 - 1.4 lorsque le destinataire ou, en cas de renvoi à l'origine, l'expéditeur d'un colis ou d'un envoi avec valeur déclarée, n'ont constaté de dommage donné régulièrement, déclaré sans délai à l'opérateur désigné qui lui a livré l'envoi avant constaté un dommage. Il doit administrer la preuve que la spoliation ou l'avarie ne s'est pas produite après la livraison, le terme « sans délai » doit être interprété conformément à la législation nationale.
- 2 Les Pays-membres et les opérateurs désignés ne sont pas responsables :
 - 2.1 en cas de force majeure, sous réserve de l'article 15.5.9;
 - 2.2 lorsque, la preuve de leur responsabilité n'ayant pas été administrée autrement, ils ne peuvent rendre compte des envois par suite de la destruction des documents de services résultant d'un cas de force majeure;
 - 2.3 lorsque le dommage a été causé par la faute ou la négligence de l'expéditeur ou provient de la nature du contenu;
 - 2.4 lorsqu'il s'agit d'envois qui tombent sous le coup des interdictions prévues à l'article 18;
 - 2.5 en cas de saisie, en vertu de la législation du pays de destination, selon notification du Pays-membre ou de l'opérateur désigné de ce pays;
 - 2.6 lorsqu'il s'agit d'envois avec valeur déclarée ayant fait l'objet d'une déclaration frauduleuse de valeur supérieure à la valeur réelle du contenu;
 - 2.7 lorsque l'expéditeur n'a formulé aucune réclamation dans le délai de six mois à compter du lendemain du jour de dépôt de l'envoi;
 - 2.8 lorsqu'il s'agit de colis de prisonniers de guerre et d'armes civiles;
 - 2.9 lorsqu'on soupçonne l'expéditeur d'avoir agi avec des intentions frauduleuses dans le but de recevoir un dédommagement.
- 3 Les Pays-membres et les opérateurs désignés n'assument aucune responsabilité du chef des déclarations en douane, sous quelque forme que celles-ci soient faites, et des décisions prises par les services de la douane lors de la vérification des envois soumis au contrôle douanier.

Article 25
Responsabilité de l'expéditeur

賠償金の 支払

- 1 郵便物の差出人は、運送を認められない物品の差出しにより、又は郵便物の引受条件を遵守しなかったことにより、郵便の取扱者が被った身体の傷害並びに他の郵便物及び郵便設備に与えた全ての損害について責任を負う。
- 2 差出人は、他の郵便物に損害を与えた場合には、損傷した郵便物に対し指定された事業体が負う責任の限度まで責任を負う。
- 3 差出人は、差出局が1に規定する傷害及び損害をもたらした郵便物を引き受けた場合においても、責任を負う。
- 4 差出人は、郵便物の引受条件を遵守していた場合には、その引受け後の郵便物の取扱いにおいて指定された事業体又は運送事業者に過失又は怠慢があったときに限り、責任を負わない。

第二十六条 賠償金の支払

- 1 賠償金の支払並びに料金及び課金の還付の義務は、差出側の指定された事業体又は場合により名宛側の指定された事業体が負う。この場合において、責任を負う指定された事業体に対する求償権は、害なれない。
- 2 差出人は、賠償金を請求する権利を受取人のために放棄することができる。差出人又は差出人が放棄した場合又は受取人は、自国の法令上認められる場合には、第三者に対し賠償金の受取を認めることができる。

第二十七条 差出人又は受取人からの賠償金の回収

- 1 亡失したものと認められた書留郵便物、小包又は保険付郵便物（このような郵便物の内容品の一部を含む。）が賠償金の支払の後に発見された場合には、差出人又は場合により受取人に対し、当該郵便物は三箇月間保管され、支払われた賠償金の返付と引換えに当該郵便物を受け取ることができる旨を通知し、同時に、当該郵便物を交付すべき者について照会する。差出人が受取を拒絶し、又は所定の期間内に回答を行わなかった場合にあつては受取人に対し、受取人が受取を拒絶し、又は所定の期間内に回答を行わなかった場合にあつては差出人に対して同様の措置をとる。この場合において、回答のための期間は、同一とする。
- 2 差出人及び受取人が、郵便物を受け取ること放棄した場合又は1に定める期間内に回答を行わなかった場合には、当該郵便物は、損害を負担した一の指定された事業体又は適当な場合には二以上の指定された事業体の所有に帰する。
- 3 保険付郵便物が賠償金の支払の後に発見され、かつ、その内容品が支払われた賠償金の額よりも低い価値のものであると認定された場合には、差出人又は場合により受取人は、当該保険付郵便物の交付を受け

万国郵便条約

1. L'expéditeur d'un envoi est responsable des préjudices corporels subis par les agents des postes et de tous les dommages causés aux autres envois postaux ainsi qu'à l'équipement postal par suite de l'expédition d'objets non admis au transport ou de la non-observation des conditions d'admission.

2. En cas de dommages causés à d'autres envois postaux, l'expéditeur est responsable dans les mêmes limites que les opérateurs désignés pour chaque envoi avarié.

3. L'expéditeur demeure responsable même si le bureau de dépôt accepte un tel envoi.

4. En revanche, lorsque les conditions d'admission ont été respectées par l'expéditeur, celui-ci n'est pas responsable dans la mesure où il y a eu faute ou négligence des opérateurs désignés ou des transporteurs dans le traitement des envois après leur acceptation.

Article 26 Paiement de l'indemnité

1. Sous réserve du droit de recours contre l'opérateur désigné responsable, l'obligation de payer l'indemnité et de restituer les taxes et droits incombe, selon le cas, à l'opérateur désigné d'origine ou à l'opérateur désigné de destination.

2. L'expéditeur a la faculté de se désister de ses droits à l'indemnité en faveur du destinataire. En cas de désistement, l'expéditeur ou le destinataire peut autoriser une tierce personne à recevoir l'indemnité si la législation nationale le permet.

Article 27

Récupération éventuelle de l'indemnité sur l'expéditeur ou sur le destinataire

1. Si, après paiement de l'indemnité, un envoi recommandé, un colis ou un envoi avec valeur déclarée ou une partie du contenu antérieurement considéré comme perdu est retrouvé, l'expéditeur ou le destinataire, selon le cas, est avisé que l'envoi est tenu à sa disposition pendant une période de trois mois, contre remboursement du montant de l'indemnité payée. Il lui est demandé, en même temps, à quel mois doit être remis. En cas de refus ou de non-réponse dans le délai imparti, la même déclaration est édictée auprès du destinataire ou de l'expéditeur, selon le cas, en lui accordant le même délai de réponse.

2. Si l'expéditeur et le destinataire renoncent à prendre livraison de l'envoi ou ne répondent pas dans les limites du délai fixé sous 1, celui-ci devient la propriété de l'opérateur désigné ou, s'il y a lieu, des opérateurs désignés qui ont supporté le dommage.

3. En cas de découverte ultérieure d'un envoi avec valeur déclarée dont le contenu est reconnu comme étant de valeur inférieure au montant de l'indemnité payée, l'expéditeur ou le destinataire, selon le cas, doit rembourser le montant de cette indemnité contre remise de l'envoi, sans préjudice des conséquences découlant de la déclaration frauduleuse de valeur.

万国郵便条約

ること引換えに当該支払われた賠償金を返付する。ただし、このことにより保険金額の詐欺表記に対する措置をとることが妨げられるものではない。

第三章 通常郵便に関する特別規定

第二十八条 外国における通常郵便物の差出し

- 1 いずれの指定された事業者も、自己の属する加盟国の領域内に居住する差出人が外国において適用される一層有利な郵便料金の利益を受けるために当該外国において差出し、又は差し出させる通常郵便物を送達し、又は受取人に配達する義務を負わない。
- 2 1の規定は、差出人の居住国において準備された後に国境を越えて搬出された通常郵便物又は外国において作成された通常郵便物のいずれについても、区別なく適用する。
- 3 名宛側の指定された事業者は、差出人に対し又は差出人から徴収することができない場合には差出側の指定された事業者に対し、内国料金の支払を請求する権利を有する。名宛側の指定された事業者が定めた期間内に、差出人及び差出側の指定された事業者のいずれもがこの内国料金の支払を承諾しない場合には、名宛側の指定された事業者は、1及び2に規定する通常郵便物を、差出側の指定された事業者に返送し（この場合において当該名宛側の指定された事業者は、このような返送の費用の償還を請求する権利を有するものとする。）、又は自国の法令に従って取り扱うことができる。
- 4 いずれの指定された事業者も、差出人が居住国以外の国において多量に差し出し、又は差し出させる通常郵便物について受領する到着料の額が、当該通常郵便物が差出人の居住国において差し出された場合に受領したであろう額を下回るときは、当該通常郵便物を送達し、又は受取人に配達する義務を負わない。名宛側の指定された事業者は、その負担する費用に相当する報酬を差出側の指定された事業者に請求する権利を有する。この場合において、この報酬は、場合に応じて、同様の郵便物に適用される内国料金の八パーセントの額又は第三十条5から11まで若しくは第三十一条8に定める料率のいずれか高い方を超えてはならない。名宛側の指定された事業者が定めた期間内に、差出側の指定された事業者が請求された報酬の支払を承諾しない場合には、名宛側の指定された事業者は、当該通常郵便物を、差出側の指定された事業者に返送し（この場合において当該名宛側の指定された事業者は、このような返送の費用の償還を請求する権利を有するものとする。）、又は自国の法令に従って取り扱うことができる。

第三部 補償金

Chapitre 3

Dispositions particulières à la poste aux lettres

Article 28

Dépôt à l'étranger d'envois de la poste aux lettres

1. Aucun opérateur désigné n'est tenu d'acquiescer ni de distribuer aux destinataires les envois de la poste aux lettres que des expéditeurs résidant sur le territoire du Pays-membre déposent ou font déposer dans un pays étranger, en vue de bénéficier des conditions tarifaires plus favorables qui y sont appliquées.

2. Les dispositions prévues sous 1 s'appliquent sans distinction soit aux envois de la poste aux lettres préparés dans le pays de résidence de l'expéditeur et transportés ensuite à travers la frontière, soit aux envois de la poste aux lettres acheminés dans un pays étranger.

3. L'opérateur désigné de destination a le droit d'exiger de l'expéditeur et, à défaut, de l'opérateur désigné de dépôt, le paiement des tarifs intérieurs. Si ni l'expéditeur ni l'opérateur désigné de dépôt n'accepte de payer ces tarifs dans un délai fixé par l'opérateur désigné de destination, celui-ci peut soit renvoyer les envois à l'opérateur désigné de dépôt en ayant le droit d'être remboursé des frais de renvoi, soit les traiter conformément à sa législation nationale.

4. Aucun opérateur désigné n'est tenu d'acquiescer ni de distribuer aux destinataires les envois de la poste aux lettres que des expéditeurs ont déposés ou fait déposer en grande quantité dans un pays autre que celui où ils résident si le montant des frais terminaux à percevoir s'avère moins élevé que le montant qui aurait été perçu si les envois avaient été déposés dans le pays de résidence des expéditeurs. Les opérateurs désignés de destination ont le droit d'exiger de l'opérateur désigné de dépôt une rémunération en rapport avec les coûts supportés, qui ne pourra être supérieure au montant le plus élevé des deux formules suivantes: soit 60% du tarif intérieur applicable à des envois équivalents, soit les taux applicables en vertu des articles 30.5 à 30.9, 30.10 à 30.11 ou 31.8, selon le cas. Si l'opérateur désigné de dépôt n'accepte pas de payer le montant réclamé dans un délai fixé par l'opérateur désigné de destination, celui-ci peut soit renvoyer les envois à l'opérateur désigné de dépôt en ayant le droit d'être remboursé des frais de renvoi, soit les traiter conformément à sa législation nationale.

Troisième partie

Rémunération

第一章 通常郵便に関する特別規定

第二十九条 到着料についての総則

- 1 この条約の施行規則に定める免除の規定が適用される場合を除くほか、他のいずれかの指定された事業体から通常郵便物を受領した指定された事業体は、受領した国際郵便物に係る費用に対する補償金を差出側の指定された事業体から受け取る権利を有する。
- 2 国及び地域は、その指定された事業体による到着料に関する規定の適用のため、大会議の決議（七七）二〇一二により大会議が作成した表に従い、次のように分類される。
 - 2.1 二十十年より前に目標制度に参加した国及び地域
 - 2.2 二十十年及び二十十二年の時点において目標制度に参加した国及び地域
 - 2.3 二十十四年以降に目標制度に参加する国及び地域（新たに目標制度に参加する国）
 - 2.4 移行制度に参加している国及び地域
- 3 到着料の支払に関するこの条約の規定は、移行期間の満了の時に各国（この固有の要素を考慮した補償方式に移行する上での暫定的な措置について定めるものである。
 - 4 内国制度の直接利用
 - 4.1 原則として、二十十年より前に目標制度に参加した国の指定された事業体は、内国制度における料金その他の条件を、国内の利用者と同一の条件により他の指定された事業体を利用することができるようにする。名宛側の指定された事業体は、差出側の指定された事業体が直接利用の条件を満たしているかを判断する。
 - 4.2 二十十年より前に目標制度に参加した国の指定された事業体は、内国制度における料金その他の条件を、国内の利用者と同一の条件により二十十年より前に目標制度に参加した国の他の指定された事業体を利用することができるようにしなければならない。
 - 4.3 二十十年以降に目標制度に参加した国の指定された事業体は、二年の試験的な期間の間、相互主義に基づき、内国制度の条件を限られた数の指定された事業体を利用することができるようにすることができる。当該期間が満了した後、当該二十十年以降に目標制度に参加した国の指定された事業体は、内国制度の条件を利用することができなくなるか、その後は内国制度の条件を全ての指定された事業体が継続的に利用することができるようにするかをいづれかを選択しなければならない。また、二十十年以降に目標制度に参加した国の指定された事業体は、二十十年より前に目標制度に参加した国の指定された事業体に対し、内国制度の条件の適用を要求する場合には、内国制度における料金その他の条件を、国

万国郵便条約

Chapitre 1

Dispositions particulières à la poste aux lettres

Article 29
Frais terminaux. Dispositions générales

- 1 Sous réserve des exemptions prescrites dans les Règlements, chaque opérateur désigné qui reçoit d'un autre opérateur désigné des envois de la poste aux lettres a le droit de percevoir de l'opérateur désigné expéditeur une rémunération pour les frais occasionnés par le courrier international reçu.
- 2 Pour l'application des dispositions concernant la rémunération des frais terminaux par leurs opérateurs désignés, les pays et territoires sont classés conformément aux listes établies à cet effet par le Comité dans sa résolution C 77/2012, comme indiqué ci-après.
 - 2.1 pays et territoires faisant partie du système cible avant 2010;
 - 2.2 pays et territoires faisant partie du système cible à partir de 2010 et de 2012;
 - 2.3 pays et territoires faisant partie du système cible à partir de 2014 (nouveaux pays du système cible);
 - 2.4 pays et territoires faisant partie du système transitoire.
- 3 Les dispositions de la présente Convention concernant le paiement des frais terminaux constituent des mesures transitoires conduisant à l'adoption d'un système de paiement tenant compte d'éléments propres à chaque pays à l'issue de la période de transition.
- 4 Accès au régime intérieur. Accès direct.
 - 4.1 En principe, chaque opérateur désigné des pays ayant rejoint le système cible avant 2010 met à la disposition des autres opérateurs désignés l'ensemble des tarifs, termes et conditions qu'il offre dans son régime intérieur, dans des conditions identiques, à ses clients nationaux. Il appartient à l'opérateur désigné de destination de juger si l'opérateur désigné d'origine a rempli ou non les conditions et modalités en matière d'accès direct.
 - 4.2 Les opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible avant 2010 doivent rendre accessibles aux autres opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible avant 2010 les tarifs, termes et conditions offerts dans le cadre de leur service intérieur, à des conditions identiques à celles proposées aux clients nationaux.
 - 4.3 Les opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible à compter de 2010 peuvent cependant choisir de rendre accessibles à un nombre limité d'opérateurs désignés les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur, sur une base de réciprocité, pour une période d'esai de deux ans. Passé ce délai, ils doivent choisir entre deux options: cesser de rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur ou continuer dans cette voie et rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur à l'ensemble des opérateurs désignés. Toutefois, si les opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible à compter de 2010 demandent aux opérateurs désignés des pays ayant rejoint le système cible avant 2010 de leur appliquer les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur, ils doivent rendre accessibles à l'ensemble des autres opérateurs désignés les tarifs, termes et conditions offerts dans le cadre de leur service intérieur, à des conditions identiques à celles proposées aux clients nationaux.

内の利用者と同一の条件により全ての指定された事業者が利用することができるようにしなければならない。

- 4.4 移行制度に参加している国の指定された事業者は、他の指定された事業者に対し、内国制度の条件を利用することができなくすることを選擇できる。この場合において、当該移行制度に参加している国の指定された事業者は、二年の試験的な期間の間、相互主義に基づき、内国制度の条件を限られた数の指定された事業者が利用することができるようにすることができ、当該期間が満了した後、当該移行制度に参加している国の指定された事業者は、内国制度の条件を利用することができなくするか、その後は内国制度の条件を全ての指定された事業者が継続的に利用することができるようにするかのいずれかを選択しなければならない。
 - 5 到着料は、名宛国における業務の質に係る達成度に基づくものとする。郵便業務理事会は、監視システムに参加することを奨励し、及び業務の質に関する目標を達成した指定された事業者に報いるため、次条及び第三十一条に定める補償金に加えて追加の補償金の支払を認めることができる。また、同事会は、業務の質が不十分な場合には、補償金を減額することができる。ただし、補償金は、これらの条に定める最低の補償金を下回ることはできない。
 - 6 指定された事業者は、1に規定する補償金の全部又は一部を放棄することができる。
 - 7 重量が五キログラム未満のM郵袋については、到着料の計算においては重量五キログラムとみなす。M郵袋について適用する到着料率は、次のとおりとする。
 - 7.1 二十四年については、一キログラムにつき〇・八一五SDR
 - 7.2 二十五年については、一キログラムにつき〇・八三八SDR
 - 7.3 二十六年については、一キログラムにつき〇・八六一SDR
 - 7.4 二十七年については、一キログラムにつき〇・八八五SDR
 - 8 書留郵便物一通当たりの追加の補償金は、二十四年については〇・六一七SDR、二十五年については〇・六三四SDR、二十六年については〇・六五二SDR、二十七年については〇・六七〇SDRとする。保険付郵便物一通当たりの追加の補償金は、二十四年については一・二三四SDR、二十五年については一・二六九SDR、二十六年については一・三〇五SDR、二十七年については一・三四二SDRとする。郵便業務理事会は、提供される業務が通常郵便に関する施行規則に定める追加的な特性を含む場合には、これらの業務及び他の補足的な業務のために補償金の補足を認めることができる。
 - 9 二国間の別段の合意がある場合を除くほか、バーコード付き識別子が付されていない書留郵便物及び保険付郵便物又は万国郵便連合の技術標準S10に適合しないバーコード付き識別子が付された書留郵便物及び保険付郵便物の一通当たりの追加の補償金は、〇・五SDRとする。
 - 10 到着料の計算においては、通常郵便に関する施行規則に定める条件に従い、同一差出人により大量に差
- 4.4 Les opérateurs désignés des pays en transition peuvent choisir de ne pas rendre accessibles aux autres opérateurs désignés les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur. Ils peuvent toutefois choisir de rendre accessibles à un nombre limité d'opérateurs désignés les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur, sur une base de réciprocité, pour une période d'essai de deux ans. Passé ce délai, ils doivent choisir entre deux options: cesser de rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur ou continuer dans cette voie et rendre accessibles les conditions offertes dans le cadre de leur service intérieur à l'ensemble des opérateurs désignés.
 - 5 La rémunération des frais terminaux sera basée sur la performance en matière de qualité de services dans le pays de destination. Le Conseil d'exploitation postale sera par conséquent autorisé à accorder des primes à la rémunération indiquée aux articles 30 et 31, afin d'encourager la participation au système de contrôle et pour récompenser les opérateurs désignés qui atteignent leur objectif de qualité. Le Conseil d'exploitation postale peut aussi fixer des pénalités dans le cas d'une qualité insuffisante, mais la rémunération des opérateurs désignés ne peut pas aller au-dessous de la rémunération minimale indiquée aux articles 30 et 31.
 - 6 Tout opérateur désigné peut renoncer totalement ou partiellement à la rémunération prévue sous 1.
 - 7 Les sacs M de moins de 5 kilogrammes sont considérés comme pesant 5 kilogrammes pour la rémunération des frais terminaux. Les taux de frais terminaux à appliquer pour les sacs M sont les suivants:
 - 7.1 pour 2014: 0,815 DTS par kilogramme;
 - 7.2 pour 2015: 0,838 DTS par kilogramme;
 - 7.3 pour 2016: 0,861 DTS par kilogramme;
 - 7.4 pour 2017: 0,885 DTS par kilogramme.
 - 8 Pour les envois recommandés, il est prévu une rémunération supplémentaire de 0,617 DTS par envoi pour 2014, de 0,634 DTS par envoi pour 2015, de 0,652 DTS par envoi pour 2016 et de 0,670 DTS par envoi pour 2017. Pour les envois avec valeur déclarée, il est prévu une rémunération supplémentaire de 1,234 DTS par envoi pour 2014, de 1,289 DTS par envoi pour 2015, de 1,305 DTS par envoi pour 2016 et de 1,342 DTS par envoi pour 2017. Le Conseil d'exploitation postale est autorisé à accorder des primes à la rémunération pour ces services et d'autres services supplémentaires lorsque les services fournis comprennent des éléments additionnels devant être spécifiés dans le Règlement de la poste aux lettres.
 - 9 Sauf accord bilatéral contraire, une rémunération supplémentaire de 0,5 DTS par envoi est prévue pour les envois recommandés et avec valeur déclarée dépourvus d'identifiant muni d'un code à barres ou revêtus d'un identifiant muni d'un code à barres non conforme à la norme technique S10 de l'UPU.
 - 10 Pour la rémunération des frais terminaux, les envois de la poste aux lettres expédiés en nombre par le même expéditeur dans la même dépêche ou dans des dépêches séparées, contor-

目標制度の加増に
関する指針の決定
の目的は、郵便
物の流れに
おける取扱いの
費用を反映した
一通通当りの料
率及び重量一キ
ログラムごとの
料金の適用によ
り設定される。普
遍的な業務の提
供の一部である
内国制度におけ
る優先郵便物に
適用される料金は、
到着料率の計算
のための参考と
する。

- 13 目標制度に参加している国の指定された事業者の間で適用される規定は、目標制度に参加する旨の希望を表明する国であって移行制度に参加しているもの指定された事業者について適用する。郵便業務理事会は、通常郵便に関する施行規則において暫定的な措置を定めることができる。目標制度に関する全ての規定は、新たに目標制度に参加する国の指定された事業者であって、暫定的な措置を経ずに当該全ての規定を適用する旨の希望を表明するものについて適用することができる。
- 第三十条 目標制度に参加している国の指定された事業者の間における郵便物の流れに適用される到着料についての規定
- 1 通常郵便物（大量郵便物を含み、M郵袋及び国際郵便料金受取人払郵便物を除く。）の補償金は、名宛国における取扱いの費用を反映した一通通当りの料率及び重量一キログラムごとの料金の適用により設定される。普遍的な業務の提供の一部である内国制度における優先郵便物に適用される料金は、到着料率の計算のための参考とする。
- 2 目標制度における到着料率は、第十四条の規定に基づく大きさ（型）による郵便物の分類を内国業務に於いて適用する場合には、当該分類を考慮して計算する。
- 3 目標制度に参加する指定された事業者は、通常郵便に関する施行規則に定める条件に従い、型ごとに区分された閉袋を交換する。
- 4 国際郵便料金受取人払郵便物の補償金は、通常郵便に関する施行規則に定めるところによる。
- 5 一通通当りの料率及び重量一キログラムごとの料率は、二十グラムの小型通常郵便物（P）の料金及び百七十五グラムの大型通常郵便物（G）の料金（付加価値税及び他の税金を控除したもの）の七十パーセントを基礎として計算する。
- 6 郵便業務理事会は、型ごとに区分された閉袋の交換のため、料率の計算のために適用する条件並びに業務、統計及び決済に必要な手続を定める。
- 7 目標制度に参加した国の間の郵便物の流れについていずれの年において適用される料率も、前年と比較して、八十一・八グラムの通常郵便物の到着料収入において、十三パーセントを超えて増加してはならない。

万国郵便条約

nement aux conditions spécifiées dans le Règlement de la poste aux lettres, sont désignés «courrier en nombre» et rémunérés d'après les dispositions prévues aux articles 30 et 31.

11. Tout opérateur désigné peut, par accord bilatéral ou multilatéral, appliquer d'autres systèmes de rémunération pour le règlement des comptes au titre des frais terminaux.

12. Les opérateurs désignés peuvent, à titre facultatif, échanger du courrier non prioritaire en accordant une remise de 10% sur le taux de frais terminaux applicable au courrier prioritaire.

13. Les dispositions prévues entre opérateurs désignés du système cible s'appliquent à tout opérateur désigné du système transitaire déclarant vouloir adhérer au système cible. Le Conseil d'exploitation postale peut fixer les mesures transitoires dans le Règlement de la poste aux lettres. Les dispositions du système cible peuvent être appliquées dans leur intégralité aux nouveaux opérateurs désignés du système cible déclarant vouloir être pleinement soumis auxdites dispositions, sans mesures transitoires.

Article 30
Frais terminaux. Dispositions applicables aux flux de courrier entre les opérateurs désignés des pays du système cible

1. La rémunération pour les envois de la poste aux lettres, y compris le courrier en nombre, à l'exclusion des sacs M et des envois CCRI, est établie d'après l'application des taux par envoi et par kilogramme reliant les codes de traitement dans le pays de destination. Les taxes applicables aux envois prioritaires du régime intérieur qui entrent dans le cadre du service universel servent de références pour le calcul des taux de frais terminaux.

2. Les taux de frais terminaux du système cible sont calculés en tenant compte de la classification des envois en fonction de leur taille (format), d'après les dispositions spécifiées à l'article 14, si cela s'applique au service intérieur.

3. Les opérateurs désignés du système cible échantent des dépêches séparées par format conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement de la poste aux lettres.

4. La rémunération pour les envois CCRI s'exécute selon les dispositions pertinentes du Règlement de la poste aux lettres.

5. Les taux par envoi et par kilogramme sont calculés sur la base de 70% des taxes pour un envoi de la poste aux lettres de petit format de 20 grammes (P) et pour un envoi de la poste aux lettres de grand format de 175 grammes (G), hors TVA et autres taxes.

6. Le Conseil d'exploitation postale définit les conditions qui s'appliquent pour le calcul des taux ainsi que les procédures opérationnelles, statistiques et comptables nécessaires pour l'échange de dépêches séparées par format.

7. Les taux appliqués aux flux entre les pays du système cible au cours d'une année donnée n'incluent pas d'augmentation des recettes issues des frais terminaux de plus de 13% pour un envoi de la poste aux lettres pesant 81,8 grammes, par rapport à l'année précédente.

- 8 二十十年より前に目標制度に参加した国の間の郵便物の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。
- 8.1 二十十四年については、一通当たり〇・二九四SDR及び重量一キログラムにつき二・二九四SDR
- 8.2 二十十五年については、一通当たり〇・三〇三SDR及び重量一キログラムにつき二・三六三SDR
- 8.3 二十六年については、一通当たり〇・三二二SDR及び重量一キログラムにつき二・四三四SDR
- 8.4 二十七年については、一通当たり〇・三三二SDR及び重量一キログラムにつき二・五〇七SDR
- 9 二十十年より前に目標制度に参加した国の間の郵便物の流れに適用する料率は、次の料率を下回るものであってはならない。
- 9.1 二十十四年については、一通当たり〇・二〇三SDR及び重量一キログラムにつき一・五九一SDR
- 9.2 二十五年については、一通当たり〇・二〇九SDR及び重量一キログラムにつき一・六三六SDR
- 9.3 二十六年については、一通当たり〇・二二五SDR及び重量一キログラムにつき一・六八二SDR
- 9.4 二十七年については、一通当たり〇・二三三SDR及び重量一キログラムにつき一・七二九SDR
- 10 二十十年及び二十二年の時点において目標制度に参加した国と二十十年より前に目標制度に参加した国との間の郵便物の流れに適用する料率は、次の料率を超えてはならない。
- 10.1 二十四年については、一通当たり〇・二〇九SDR及び重量一キログラムにつき一・六四一SDR
- 10.2 二十五年については、一通当たり〇・二二二SDR及び重量一キログラムにつき一・七三九SDR
- 10.3 二十六年については、一通当たり〇・二三五SDR及び重量一キログラムにつき一・八四三SDR
- 10.4 二十七年については、一通当たり〇・二四九SDR及び重量一キログラムにつき一・九五四SDR
- 11 二十十年及び二十二年の時点において目標制度に参加した国と二十十年より前に目標制度に参加した国との間の郵便物の流れに適用する料率は、9.1から9.4までに定める料率を下回るものであってはならない。
- 12 大量郵便物を除くほか、新たに目標制度に参加する国への、このような国からの又はこのような国の間における郵便物の流れに適用する料率は、9.1から9.4までに定めるものとす。
- 13 二十十年又はそれ以降に目標制度に参加した国の間及びこのような国と二十十年より前に目標制度に参加した国との間の年間総重量が七十五トンを下回る郵便物の流れについては、郵便物の重量一キログラムごとの料率及び一通当たりの料率を組み合わせた料率は、郵便物の重量一キログラムに包含される郵便物の全世界の平均通数である十二・二三通に基づき、重量一キログラムごとの料率に交換する。
- 14 二十十年より前に目標制度に参加した国に送付される大量郵便物の補償金は、5から9までに定める一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率の適用により設定される。
- 15 二十十年及び二十二年の時点において目標制度に参加した国に送付される大量郵便物の補償金は、5、10及び11に定める一通当たりの料率及び重量一キログラムごとの料率の適用により設定される。
8. Les taux appliqués aux flux entre pays du système cible avant 2010 ne pourront pas dépasser:
- 8.1 pour 2014: 0,294 DTS par envoi et 2,294 DTS par kilogramme;
- 8.2 pour 2015: 0,303 DTS par envoi et 2,363 DTS par kilogramme;
- 8.3 pour 2016: 0,312 DTS par envoi et 2,434 DTS par kilogramme;
- 8.4 pour 2017: 0,321 DTS par envoi et 2,507 DTS par kilogramme.
9. Les taux appliqués aux flux entre pays du système cible avant 2010 ne pourront pas être inférieurs aux valeurs indiquées ci-après:
- 9.1 pour 2014: 0,203 DTS par envoi et 1,591 DTS par kilogramme;
- 9.2 pour 2015: 0,209 DTS par envoi et 1,636 DTS par kilogramme;
- 9.3 pour 2016: 0,215 DTS par envoi et 1,682 DTS par kilogramme;
- 9.4 pour 2017: 0,221 DTS par envoi et 1,729 DTS par kilogramme.
10. Les taux appliqués aux flux entre les pays faisant partie du système cible depuis 2010 et 2012 et entre ces pays et ceux qui faisaient partie du système cible avant 2010 ne pourront pas dépasser:
- 10.1 pour 2014: 0,209 DTS par envoi et 1,641 DTS par kilogramme;
- 10.2 pour 2015: 0,222 DTS par envoi et 1,739 DTS par kilogramme;
- 10.3 pour 2016: 0,235 DTS par envoi et 1,843 DTS par kilogramme;
- 10.4 pour 2017: 0,249 DTS par envoi et 1,954 DTS par kilogramme.
11. Les taux appliqués aux flux entre les pays faisant partie du système cible depuis 2010 et 2012 et entre ces pays et ceux qui faisaient partie du système cible avant 2010 ne pourront pas être inférieurs aux taux spécifiés sous 9.1 à 9.4.
12. Les taux appliqués aux flux de courrier vers, depuis et entre les nouveaux pays du système cible, à l'exception du courrier en nombre, sont ceux prévus sous 9.1 à 9.4.
13. Pour les flux inférieurs à 75 tonnes par an entre les pays ayant rejoint le système cible en 2010 ou ultérieurement ainsi qu'entre ces pays et les pays ayant rejoint le système cible avant 2010, les composantes par kilogramme et par envoi sont concertées en un taux total par kilogramme, sur la base d'un nombre moyen mondial de 12,23 envois par kilogramme.
14. La rémunération pour le courrier en nombre à l'intention des pays qui faisaient partie du système cible avant 2010 est établie d'après l'application des taux par envoi et par kilogramme prévus sous 5 à 9.
15. La rémunération pour le courrier en nombre à l'intention des pays faisant partie du système cible depuis 2010 et 2012 est établie d'après l'application des taux par envoi et par kilogramme prévus sous 5, 10 et 11.

- して行うことができない。
- 7 移行制度に参加している国の指定された事業者は、任意に、通常郵便に関する施行規則に定める条件に従い、型ごとに区分された郵便物を送付することができる。当該郵便物を交換する場合には、3に定める料率を適用する。
- 8 目標制度に参加している国の指定された事業者への大量郵便物の補償金は、前条に定める一通当たりの料率及び重量キログラムごとの料率の適用により設定される。受領した大量郵便物について、移行制度に参加している国の指定された事業者は、3の規定に従って補償金を請求することができる。
- 9 二国間の合意がある場合を除くほか、この条の規定については、いかなる留保も付することができない。

第三十二条 業務の質を改善するための基金

- 1 到着料及び業務の質を改善するための基金に関し、大会議において第五集団の国に分類された国に対して全ての国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、第五集団の国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払のため、前条に定める料率の二十パーセント分増額される。第五集団の国に分類された国における支払は、行わない。
- 2 大会議において第四集団の国に分類された国に対して第一集団の国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、第四集団の国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払のため、前条に定める料率の十パーセント分増額される。
- 3 大会議において第四集団の国に分類された国に対して第二集団の国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、第四集団の国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払のため、前条に定める料率の十パーセント分増額される。
- 4 大会議において第三集団の国に分類された国に対して第一集団の国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）は、第三集団の国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払のため、二十四年及び二十五年において前条に定める料率の八パーセント分、二十六年及び二十七年においては第二十条12に定める料率の六パーセント分増額される。
- 5 大会議において第三集団の国に分類された国に対して大会議において第二集団の国に分類された国及び地域が支払う到着料（M郵袋、国際郵便料金受取人払郵便物及び大量郵便物についての到着料を除く。）

7. Les opérateurs désignés des pays du système transitoire peuvent expédier des envois séparés par format sur une base volontaire, conformément aux conditions spécifiées dans le Règlement de la poste aux lettres. Pour ce type d'échanges, les taux précisés sous 3 sont applicables.

8. La rémunération pour le courrier en nombre à l'intention des opérateurs désignés des pays du système cible est établie d'après l'application des taux par envoi et par kilogramme prévus à l'article 30. Pour le courrier en nombre reçu, les opérateurs désignés des pays du système transitoire peuvent demander une rémunération conformément aux dispositions mentionnées sous 3.

9. Aucune réserve, sauf en cas d'accord bilatéral, n'est applicable à cet article.

Article 32

Fonds pour l'amélioration de la qualité de service

1. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par tous les pays et territoires aux pays classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 5, pour les frais terminaux et le Fonds pour l'amélioration de la qualité de service, l'objet d'une majoration correspondant à 20% des taux indiqués à l'article 31, aux fins de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les pays du groupe 5. Aucun paiement de cette nature n'a lieu entre les pays du groupe 5.

2. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et territoires classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 1 aux pays classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 4, l'objet d'une majoration correspondant à 10% des taux indiqués à l'article 31, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les pays de cette dernière catégorie.

3. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et territoires classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 2 aux pays classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 4, l'objet d'une majoration correspondant à 10% des taux indiqués à l'article 31, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les pays de cette dernière catégorie.

4. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et territoires classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 1 aux pays classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 3, l'objet d'une majoration correspondant à 8% des taux indiqués à l'article 31 en 2014 et en 2015 ainsi que d'une majoration correspondant à 5% des taux indiqués à l'article 30, 31 et en 2017, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les pays de cette dernière catégorie.

5. Excepté pour les sacs M, les envois CCRI et les envois en nombre, les frais terminaux payables par les pays et territoires classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 2 aux pays classés par le Congrès dans la catégorie des pays du groupe 3, l'objet d'une majoration correspondant à 2% des taux indiqués à l'article 31 en 2014 et en 2015, au titre de l'alimentation du Fonds pour l'amélioration

業務の質
を改善す
るための
基金

継越料

- は、二十四年及び二十五年においては、第三集団の国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払のため、前条に定める料率の二パーセント増額される。
- 第三集団から第五集団までの国に分類された国における業務の質を改善するための基金への支払に充てる到着料の合計は、各受益国について少なくとも年額二万SDRとする。この最低額に達するために必要な追加の資金は、二十年より前に目標制度に参加した国に対し、交換する分量に応じて請求される。
- 地域的な計画は、特に、開発途上国における万国郵便連合の業務の質の改善のための計画の実施及び原価計算制度の導入を促進するものとすべきである。郵便業務理事会は、これらの計画の資金調達のための手続を遅くとも二十四年末までに採択する。

第三十三条 継越料

- 二の指定された事業体の間又は同一加盟国の二の郵便局の間で他の指定された事業体の業務(第二国業務)の仲介によって交換される閉袋及び開袋継越郵便物については、継越料を支払う。継越料は、陸路継越し、海路継越し及び航空路継越しの業務の実施に対する報酬とする。この原則は、誤送された郵便物及び線路を誤った郵袋についても適用される。

第二章 その他の規定

第三十四条 航空運送料に関する基本料金率及び規定

- 航空運送料に関する勘定の指定された事業体の間の決済について適用する基本料金率は、郵便業務理事会が承認する。当該基本料金率は、通常郵便に関する施行規則に定める方式に従って国際事務局が計算する。ただし、物品の返送業務を通じて送付される小包の航空運送料について適用する基本料金率は、小包郵便に関する施行規則の規定に従って計算する。
- 閉袋並びに開袋継越しの優先郵便物、航空通常郵便物及び航空小包並びに誤送された郵便物及び線路を誤った郵袋の航空運送料の計算並びに差引計算方法については、通常郵便に関する施行規則及び小包郵便に関する施行規則に定める。
- 全航空運送距離に係る運送料は、次の指定された事業体が負担する。
 - 閉袋(一)又は二以上の仲介を行う指定された事業体により継ぎ越される閉袋を含む。(二)については、差出国の指定された事業体
 - 開袋継越しの優先郵便物及び航空通常郵便物(誤送されたものを含む。)(三)については、これらも他の指定された事業体に引き渡す指定された事業体

万国郵便条約

de la qualité de service dans les pays de cette dernière catégorie.

- Les frais terminaux cumulés payables au titre de l'amélioration du Fonds pour l'amélioration de la qualité de service dans les pays des groupes 3 à 5 font l'objet d'un plancher de 20 000 DTS par an pour chaque pays bénéficiaire. Les montants supplémentaires requis pour atteindre ce plancher sont facturés aux pays faisant partie du système cible avant 2010, proportionnellement aux quantités échangées.

- Les projets régionaux devraient notamment favoriser la concrétisation des programmes de l'UPU en faveur de l'amélioration de la qualité de service et la mise en place de systèmes de comptabilité analytique dans les pays en développement. Le Conseil d'exploitation postale adoptera en 2014 au plus tard des procédures adaptées en vue du financement de ces projets.

Article 33

Frais de transit

- Les dépeches closes et les envois en transit à découvert échangés entre deux opérateurs désignés ou entre deux bureaux du même Pays-membre au moyen des services d'un ou de plusieurs autres opérateurs désignés (services tiers) sont soumis au paiement des frais de transit. Ceux-ci constituent une redistribution pour les prestations concernant le transit territorial, le transit maritime et le transit aérien. Ce principe s'applique également aux envois mal dirigés et aux dépêches mal acheminées.

Chapitre 2

Autres dispositions

Article 34

Taux de base et dispositions relatives aux frais de transport aérien

- Le taux de base à appliquer au règlement des comptes entre opérateurs désignés au titre des transports aériens est approuvé par le Conseil d'exploitation postale. Il est calculé par le Bureau international d'après la formule spécifiée dans le Règlement de la poste aux lettres. Toutefois, les taux applicables au transport aérien des colis envoyés dans le cadre du service de retour des marchandises sont calculés conformément aux dispositions définies dans le Règlement concernant les colis postaux.

- Le calcul des frais de transport aérien des dépêches closes, des envois prioritaires, des envois-à-avion en transit à découvert, des envois mal dirigés et des dépêches mal acheminées, de même que les modes de décompte y relatifs, est décrit dans le Règlement de la poste aux lettres et le Règlement concernant les colis postaux.

- Les frais de transport pour tout le parcours aérien sont:

- lorsqu'il s'agit de dépêches closes, à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, y compris lorsque ces dépêches transitent par un ou plusieurs opérateurs désignés intermédiaires,

- lorsqu'il s'agit d'envois prioritaires et d'envois-à-avion en transit à découvert, y compris ceux qui sont mal acheminés, à la charge de l'opérateur désigné qui remet les envois à un autre opérateur désigné.

- 4 3の規定は、陸路又は海路の継越料を免除される郵便物についても、これらの郵便物が航空路によって送達される場合には、適用する。
- 5 名宛側の指定された事業体は、自国内で国際郵便物の航空運送を行う場合には、これに利用する航空運送路の加重平均距離が三百キロメートルを超えることを条件として、当該運送に係る追加の費用の償還を請求する権利を有する。郵便業務理事会は、加重平均距離に代えて他の関連する基準を用いることができる。当該費用は、その免除について取決めがある場合を除くほか、外国から到着する全ての優先閉袋及び航空閉袋につき、これらの閉袋に包有される郵便物が航空路によって継送されるか否かを問わず、均一とする。
- 6 もともと、名宛側の指定された事業体が徴収する到着料が特別に自己の費用又は内国料金を基礎とするものである場合には、国内航空運送に係る追加の費用の償還は行われない。
- 7 名宛側の指定された事業体は、加重平均距離を計算するに当たっては、特別に自己の費用又は内国料金を基礎として到着料が計算される全ての閉袋の重量を考慮に入れない。

第三十五条 小包郵便の陸路制当料金及び海路制当料金

- 1 二の指定された事業体の間で交換される小包については、小包郵便に関する施行規則に定める小包一個当たりの基本料金率及び閉袋の総重量一キログラムごとの基本料金率を適用して計算した到着の陸路制当料金を課する。
 - 1.1 指定された事業体は、1に規定する基本料金率を考慮して、小包郵便に関する施行規則に従い、小包一個当たりの追加の料金及び重量一キログラムごとの追加の料金を請求することができる。
 - 1.2 1及び1.1に規定する陸路制当料金については、小包郵便に関する施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業体が負担する。
 - 1.3 到着の陸路制当料金は、各国の全領域について均一とする。
- 2 二の指定された事業体の間又は同一国の二の郵便局の間で他の指定された事業体の陸運業務によって交換される小包については、当該陸運業務に参加する指定された事業体のため、小包郵便に関する施行規則に定める距離段階に応じた継越しの陸路制当料金を課する。
 - 2.1 仲介する指定された事業体は、閉袋継越小包につき一個ごとに、小包郵便に関する施行規則に定める単一の陸路制当料金を請求することができる。
 - 2.2 継越しの陸路制当料金については、小包郵便に関する施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業体が負担する。
- 3 小包の海路運送に参加する指定された事業体は、海路制当料金を請求することができる。この海路制当

4. Ces mêmes règles sont applicables aux envois exempts de frais de transit territorial et maritime s'ils sont acheminés par avion.

5. Chaque opérateur désigné de destination qui assure le transport aérien du courrier international à l'intérieur de son pays a droit au remboursement des coûts supplémentaires occasionnés par ce transport, pourvu que la distance moyenne pondérée des parcours effectués dépasse 300 Kilomètres. Le Conseil d'exploitation postale peut remplacer la distance moyenne pondérée par un autre critère pertinent. Sauf accord prévoyant la gratuité, les frais doivent être uniformes pour toutes les dépêches prioritaires et les dépêches-avion provenant de l'étranger, que ce courrier soit réacheminé ou non par voie aérienne.

6. Cependant, lorsque la compensation des frais terminaux perçue par l'opérateur désigné de destination est fondée spécifiquement sur les coûts ou sur les tarifs intérieurs, aucun remboursement supplémentaire au titre des frais de transport aérien intérieur n'est effectué.

7. L'opérateur désigné de destination exclut, en vue du calcul de la distance moyenne pondérée, le poids de toutes les dépêches pour lesquelles le calcul de la compensation des frais terminaux est spécifiquement fondé sur les coûts ou sur les tarifs intérieurs de l'opérateur désigné de destination.

Article 35 Quotes-parts territoriales et maritimes des colis postaux

1. Les colis échangés entre deux opérateurs désignés sont soumis aux quotes-parts territoriales d'arrivée calculées en combinant le taux de base par colis et le taux de base par kilogramme fixés par le Règlement.

1.1. Tenant compte des taux de base ci-dessus, les opérateurs désignés peuvent en outre être autorisés à bénéficier de taux supplémentaires par colis et par kilogramme, conformément aux dispositions prévues par le Règlement.

1.2. Les quotes-parts visées sous 1 et 1.1 sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement concernant les colis postaux ne prévienne des dérogations à ce principe.

1.3. Les quotes-parts territoriales d'arrivée doivent être uniformes pour l'ensemble du territoire de chaque pays.

2. Les colis échangés entre deux opérateurs désignés ou entre deux bureaux du même pays au moyen des services terrestres d'un ou de plusieurs autres opérateurs désignés sont soumis, au profit des opérateurs désignés dont les services participent à l'acheminement territorial, aux quotes-parts territoriales de transit fixées par le Règlement selon l'échelon de distance.

2.1. Pour les colis en transit à découvert, les opérateurs désignés intermédiaires sont autorisés à réclamer la quote-part forfaitaire par envoi fixée par le Règlement.

2.2. Les quotes-parts territoriales de transit sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'origine, à moins que le Règlement concernant les colis postaux ne prévienne des dérogations à ce principe.

3. Tout opérateur désigné dont les services participent au transport maritime de colis est autorisé à réclamer les quotes-parts maritimes. Ces quotes-parts sont à la charge de l'opérateur désigné du pays d'ori-

継越料、航空運送料、航空運送料及び割当料金の定めらるることに依りて郵便物の運送の権利の行使

国際郵便物の交換のための決支に關する特別規定

最終規定

料金については、小包郵便に關する施行規則に別段の定めがある場合を除くほか、差出国の指定された事業者が負担する。

3.1 海路割当料金は、利用される各海運業務提供者につき、小包郵便に關する施行規則に距離段階に応じて定める。

3.2 指定された事業者は、3.1の規定に従つて計算される海路割当料金をその五十パーセントを限度として引き上げることができる。指定された事業者は、自己の裁量により、海路割当料金を引き下げることができる。

第三十六条

継越料、航空運送料及び割当料金の額を定めることについての郵便業務理事会の権限

- 1 郵便業務理事会は、この条約の施行規則に定める条件に従い、指定された事業者が支払う次の継越料、航空運送料及び割当料金を定める権限を有する。
 - 1.1 一又は二以上の仲介国による通常郵便の閉袋の取扱い及び運送のための継越料
 - 1.2 航空郵便物に適用する基本料金率及び航空運送料
 - 1.3 到着小包の取扱いのための到着の陸路割当料
 - 1.4 仲介国による小包の取扱い及び運送のための陸路割当料
 - 1.5 小包の海路運送のための海路割当料
 - 1.6 小包郵便による物品の返送業務の提供のための発送の陸路割当料

2 改正は、業務を実施する指定された事業者に公平な報酬を確保する方法により、信頼し得るかつ代表的な経済上及び財務上のデータに基づくものとする。決定された改正は、郵便業務理事会が定める日に効力を生ずる。

第三十七条 国際郵便物の交換のための勘定の決済及び支払に關する特別規定

1 この条約に従つて実施された業務に係る勘定の決済（郵便物の運送（配達を含む。）のための決済、名宛国における郵便物の取扱いのための決済並びに郵便物の亡失、盗取及び損傷を補償するための決済を含む。）は、この条約及び連合の他の文書の規定に基づき、また、これらの規定に従つて行われる。これらの決済については、連合の文書に定める場合を除くほか、指定された事業者による書類の作成を要しない。

第四部 最終規定

万国郵便条約

g) à moins que le Règlement concernant les colis postaux ne prévienne des dérogations à ce principe.

3.1 Pour chaque service maritime emprunté, la quote-part maritime est fixée par le Règlement concernant les colis postaux selon l'échelle de distance.

3.2 Les opérateurs désignés ont la faculté de majorer de 50% au maximum la quote-part maritime calculée conformément à 3.1. Par contre, ils peuvent la réduire à leur gré.

Article 36 Pouvoir du Conseil d'exploitation postale de fixer le montant des frais et des quotes-parts

1. Le Conseil d'exploitation postale a le pouvoir de fixer les frais et les quotes-parts ci-après, qui doivent être payés par les opérateurs désignés selon les conditions énoncées dans les Règlements:

- 1.1 frais de transit pour le traitement et le transport des dépêches de la poste aux lettres par au moins un pays tiers;
- 1.2 taux de base et frais de transport aérien applicables au courrier-aérien;
- 1.3 quotes-parts territoriales d'arrivée pour le traitement des colis arrivants;
- 1.4 quotes-parts territoriales de transit pour le traitement et le transport des colis par un pays tiers;
- 1.5 quotes-parts maritimes pour le transport maritime des colis;
- 1.6 quotes-parts territoriales de départ pour la fourniture du service de retour des marchandise par colis postaux.

2. La révision qui pourra être faite, grâce à une méthodologie qui assure une rémunération équitable aux opérateurs désignés assurant les services, devra s'appuyer sur des données économiques et financières fiables et représentatives. La modification éventuelle qui pourra être décidée entrera en vigueur à une date fixée par le Conseil d'exploitation postale.

Article 37 Dispositions spécifiques au règlement des comptes et aux paiements pour les échanges postaux internationaux

1. Les règlements des comptes au titre des opérations réalisées conformément à la présente Convention (y compris les règlements pour le transport - acheminement - des envois postaux, les règlements au titre des indemnités reversées en cas de perte, de vol ou d'avarie des envois postaux) sont basés sur les dispositions de la Convention et les autres Actes de l'Union et effectués conformément à la Convention et aux autres Actes de l'Union et ne nécessitent pas la préparation de documents par un opérateur désigné, sauf dans les cas prévus par les Actes de l'Union.

Quatrième partie
Dispositions finales

万国郵便条約

第三十八条 この条約及びその施行規則に関する議案の承認の条件

- 1 この条約に関する議案であつて大会議に提出されたものは、実施されるためには、投票権を有する加盟国であつて出席し、かつ、投票するものの過半数による議決で承認されなければならない。投票の際には、大会議に代表を出している加盟国であつて投票権を有するものの二分の一以上が出席していなければならない。
- 2 通常郵便に関する施行規則及び小包郵便に関する施行規則に関する議案は、実施されるためには、投票権を有する郵便業務理事会の理事国の過半数による議決で承認されなければならない。
- 3 この条約及びその最終議定書に関する議案であつて大会議から大会議までの間に提出されたものは、実施されるためには、次の数の賛成票を得なければならない。
 - 3.1 改正に関する議案については、投票権を有する連合加盟国の二分の一以上が投票に参加することを条件として投票の三分の二以上
 - 3.2 規定の解釈に関する議案については、投票の過半数
- 4 3.1の規定にかかわらず、加盟国は、自国の法令が提案された改正に適合していない場合には、当該改正の通報の日から起算して九十日以内に、当該改正を受諾することができない旨の書面による宣言を国際事務局長に行うことができる。

第三十九条 大会議の際の留保

- 1 連合の趣旨及び目的と両立しない全ての留保は、認められない。
- 2 原則として、自国の見解が他の加盟国によつて受け入れられない加盟国は、できる限り、多数の意見に従うよう努める。留保については、絶対に必要な場合にのみ付するものとし、適切な方法により正当な理由を提出する。
- 3 この条約に対する留保は、大会議内部規則の関係規定に従い、国際事務局の業務用言語のいずれか一の言語による書面により議案として大会議に提出する。
- 4 大会議に提出された留保は、有効なものとなるためには、当該留保が関係する規定の改正に必要な多数により承認されなければならない。
- 5 留保は、原則として、留保を付した加盟国と他の加盟国との間において、相互主義に基づいて適用する²⁰。
- 6 この条約に対する留保については、大会議の承認した議案に基づきこの条約の最終議定書に規定する。

第四十条 この条約の効力発生及び有効期間

Article 38 Conditions d'approbation des propositions concernant la Convention et les Règlements

- 1 Pour devenir exécutoires, les propositions soumises au Congrès et relatives à la présente Convention doivent être approuvées par la majorité des Pays-membres présents et votants ayant le droit de vote. La moitié au moins des Pays-membres représentés au Congrès ayant le droit de vote doivent être présents au moment du vote.
- 2 Pour devenir exécutoires, les propositions relatives au Règlement de la poste aux lettres et au Règlement concernant les colis postaux doivent être approuvées par la majorité des membres du Conseil d'exploitation postale ayant le droit de vote.
- 3 Pour devenir exécutoires, les propositions introduites entre deux Congrès et relatives à la présente Convention et à son Protocole final doivent réunir:
 - 3.1 les deux tiers des suffrages, la moitié au moins des Pays-membres de l'Union ayant le droit de vote et ayant participé au suffrage, s'il s'agit de modifications;
 - 3.2 la majorité des suffrages s'il s'agit de l'interprétation des dispositions.
- 4 Nonobstant les dispositions prévues sous 3.1, tout Pays-membre dont la législation nationale est encore incompatible avec la modification proposée a la faculté de faire une déclaration écrite au Directeur général du Bureau international indiquant qu'il ne lui est pas possible d'accepter cette modification, dans les quatre-vingt-dix jours à compter de la date de notification de celle-ci.

Article 39 Réserves présentées lors du Congrès

- 1 Toute réserve incompatible avec l'objet et le but de l'Union n'est pas autorisée.
- 2 En règle générale, les Pays-membres qui ne peuvent pas faire partager leur point de vue par les autres Pays-membres doivent s'efforcer, dans la mesure du possible, de se rallier à l'opinion de la majorité. La réserve doit se faire en cas de nécessité absolue et être motivée d'une manière appropriée.
- 3 La réserve à des articles de la présente Convention doit être soumise au Congrès sous la forme d'une proposition écrite en une des langues de travail du Bureau international conformément aux dispositions y relatives du Règlement intérieur du Congrès.
- 4 Pour être efficace, la réserve soumise au Congrès doit être approuvée par la majorité requise dans chaque cas pour la modification de l'article auquel se rapporte la réserve.
- 5 En principe, la réserve est appliquée sur une base de réciprocité entre le Pays-membre ayant émis et les autres Pays-membres.
- 6 La réserve à la présente Convention sera insérée dans son Protocole final sur la base de la proposition approuvée par le Congrès.

Article 40 Mise à exécution et durée de la Convention

Mise à exécution et durée de la Convention

末 文

1 この条約は、二千十四年一月一日に効力を生じ、次回の大会議の文書の効力発生の時まで効力を有する。

以上の証拠として、加盟国政府の全権委員は、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各締約国に送付する。

二千十二年十月十一日にドーハで作成した。

1. La présente Convention sera mise à exécution le 1^{er} janvier 2014 et demeurera en vigueur jusqu'à la mise à exécution des Actes du prochain Congrès.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires des Gouvernements des Pays-membres ont signé la présente Convention en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau international. Une copie en sera remise à chaque Partie par le Bureau international de l'Union postale universelle.

Fait à Doha, le 11 octobre 2012.

万国郵便条約

万国郵便条約の最終議定書

下名の全権委員は、本日付けて作成された万国郵便条約に署名するに当たり、次のとおり協定した。

第一条 郵便物の所屬、取戻し及び宛名の変更又は訂正

1 条約第五条1及び2の規定は、アンティグア・バーブーダ、バレーン王国、バルバドス、ベリーズ、ボツワナ、ブルネイ・ダルサラーム国、カナダ、香港、ドミニカ、エジプト、フィジー、ガンビア、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、英国の海外領土、グレナダ、ガイアナ、アイルランド、ジャマイカ、ケニア、キリバス、クウェート、レソト、マレーシア、マラウイ、モリシャス、ナウル、ナイジェリア、ニュージーランド、ウガンダ、パプアニューギニア、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ソロモン諸島、サモア、セーシェル、シエラレオネ、シンガポール、スワジランド、タンザニア連合共和国、トリニダード・トバゴ、ツバル、バヌアツ及びザンビアについては、適用しない。

2 条約第五条1及び2の規定は、受取人が自己宛ての郵便物の到着の通知を受けた後においては差出人の請求による通常郵便物の取戻し又は宛名変更を認めないことを法令に定めるオーストラリア、デンマーク及びビラン・イスラム共和国についても、適用しない。

3 条約第五条1の規定は、オーストラリア、ガーナ及びジンバブエについては、適用しない。

4 条約第五条2の規定は、差出人の請求による通常郵便物の取戻し又は宛名変更を認めないことを法令に定めるバハマ、ベルギー、イラク、シヤンマー及び朝鮮民主主義人民共和国については、適用しない。

5 条約第五条2の規定は、アメリカ合衆国については、適用しない。

6 オーストラリアは、自国の法令に適合する場合に限り、条約第五条2の規定を適用する。

7 エルサルバドル、パナマ共和国、フィリピン、コンゴ民主共和国及びベネズエラ・ボリバル共和国は、受取人が通関を請求した後に小包を返送することは自国の税関規則に抵触するため、条約第五条2の規定にかかわらず、その返送をしないこととができる。

第二条 料金

1 オーストラリア、カナダ及びニュージーランドは、この条約の施行規則に定める料金以外の郵便料金が自国の法令に適合する場合には、条約第六条の規定にかかわらず、これを徴収することができる。

Protocole final de la Convention postale universelle

Au moment de procéder à la signature de la Convention postale universelle conclue à la date de ce jour, les Plenipotentiaires soussignés sont convenus de ce qui suit:

Article I
Appartenance des envois postaux. Retrait. Modification ou correction d'adresse

1. Les dispositions de l'article 5.1 et 2, ne s'appliquent pas à Aréguas-et-Bartuda, à Bahraïn (Royaume), à la Barbade, au Belize, au Botswana, au Brunei Darussalam, au Canada, à Hongkong, Chine, à la Dominique, à l'Égypte, aux Fidji, à la Gambie, au Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, aux Territoires d'outre-mer dépendant du Royaume-Uni, à Grenade, à la Guyane, à l'Irlande, à la Jamaïque, au Kenya, à Kiribati, à Koweït, au Lesotho, à la Malaisie, au Malawi, à Maurice, à Nauru, à Namjatie, à la Nouvelle-Zélande, à l'Ouganda, à la Papouasie - Nouvelle-Guinée, à Saint-Christophe-et-Nevis, à Sainte-Lucie, à Saint-Vincent-et-Grenadines, à Salomon (Iles), au Samoa, aux Seychelles, à la Sierra Leone, à Singapour, au Swaziland, à la Tanzanie (Rép. unie), à la Trinité-et-Tobago, à Tuvalu, à Vanuatu et à la Zambie.

2. Les dispositions de l'article 5.1 et 2 ne s'appliquent pas non plus à l'AuTRiche, au Danemark et à l'Iraq (Rép. islamique), dont les législations ne permettent pas le retrait ou la modification d'adresse des envois de la poste aux lettres à la demande de l'expéditeur à partir du moment où le destinataire a été informé de l'arrivée d'un envoi à son adresse.

3. L'article 5.1 ne s'applique pas à l'Australie, au Ghana et au Zimbabwe.

4. L'article 5.2 ne s'applique pas aux Bahamas, à la Belgique, à l'Iraq, à Myanmar et à la Rép. pop. dém. de Corée, dont les législations ne permettent pas le retrait ou la modification d'adresse des envois de la poste aux lettres à la demande de l'expéditeur.

5. L'article 5.2 ne s'applique pas à l'Amérique (États-Unis).

6. L'article 5.2 s'applique à l'Australie dans la mesure où il est compatible avec la législation intérieure de ce pays.

7. Par dérogation à l'article 5.2, El Salvador, le Panama (Rép.), les Philippines, la Rép. dém. du Congo et le Venezuela (Rép. bolivarienne) sont autorisés à ne pas renvoyer les colis après que le destinataire en a demandé le dédouanement, étant donné que leur législation douanière s'y oppose.

Article II
Taxes

1. Par dérogation à l'article 6, l'Australie, le Canada et la Nouvelle-Zélande sont autorisés à percevoir des taxes postales autres que celles prévues dans les Règlements, lorsque les taxes en question sont admissibles selon la législation de leur pays.

第三条 盲人用郵便物についての郵便料金の免除に対する例外

- 1 インドネシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島及びトルコは、内国業務につき盲人用郵便物について郵便料金の免除を認めていないので、条約第七条の規定にかかわらず、同条に規定する普通料金及び特別業務に関する料金を徴取することができる。ただし、当該普通料金及び特別業務に関する料金の額は、自国の内国業務についてのこれらの料金の額を超えることができない。
- 2 フランスは、自国の規則に従うことを条件として、盲人用郵便物に関する条約第七条の規定を適用する。
- 3 ブラジルは、条約第七条3の規定にかかわらず、自国の法令に従い、差出人及び受取人が盲人又は盲人のための機関の郵便物についてのみ、盲人用郵便物とみなす権利を留保する。これらの条件を満たさない郵便物は、郵便料金支払の対象とする。
- 4 ニュージーランドは、条約第七条の規定にかかわらず、自国の内国業務において郵便料金が免除される郵便物についてのみ、自国での配達のため、盲人用郵便物として引き受ける。
- 5 フィンランドは、条約第七条の規定にかかわらず、自国の内国業務につき盲人用郵便物について郵便料金の免除を認めていないので、大会議によって採択された同条の定義に基づく盲人用郵便物であつて外国に宛てて差し出されるものについて内国制度における料金を徴取することができる。
- 6 カナダ、デンマーク及びスウェーデンは、条約第七条の規定にかかわらず、自国の国内法令に定める範囲においてのみ、盲人用郵便物について郵便料金の免除を認める。
- 7 アイスランドは、条約第七条の規定にかかわらず、自国の国内法令に定める限度においてのみ、盲人用郵便物について郵便料金の免除を認める。
- 8 オーストラリアは、条約第七条の規定にかかわらず、自国の内国業務において郵便料金が免除される郵便物についてのみ、自国での配達のため、盲人用郵便物として引き受ける。
- 9 ドイツ、アメリカ合衆国、オーストラリア、オーストリア、カナダ、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、日本国及びスイスは、条約第七条の規定にかかわらず、自国の内国業務につき盲人用郵便物について適用している特別業務に関する料金を徴取することができる。

第四条 郵便切手

- 1 オーストラリア、グレートブリテン、マレーシア及びニュージーランドは、条約第八条7の規定にかかわらず、郵便物を処理する自国の機械に適合しない新たな素材又は技術を使用した郵便切手が貼り付けられた通常郵便物及び小包郵便物について、関係する差出側の指定された事業者と事前に合意した場合にのみ処理する。

万国郵便条約

Article III Exception à l'exonération des taxes postales en faveur des envois pour les aveugles

1. Par dérogation à l'article 7, l'Indonésie, Saint-Vincent-et-Grenadines et la Turquie, qui n'accordent pas la franchise postale aux envois pour les aveugles dans leur service intérieur, ont la faculté de percevoir les taxes d'affranchissement et les taxes pour services spéciaux, qui ne peuvent toutefois être supérieures à celles de leur service intérieur.
2. La France appliquera les dispositions de l'article 7 touchant aux envois pour les aveugles sous réserve de sa réglementation nationale.
3. Par dérogation à l'article 7.3 et conformément à sa législation intérieure, le Brésil se réserve le droit de considérer comme des envois pour les aveugles uniquement ceux dont l'expéditeur et le destinataire sont des personnes aveugles ou des organisations pour les personnes aveugles. Les envois qui ne répondent pas à ces conditions seront soumis au paiement des taxes postales.
4. Par dérogation à l'article 7, la Nouvelle-Zélande n'acceptera de distribuer en Nouvelle-Zélande en tant qu'envois pour les aveugles que les envois exonérés de taxes postales dans son service intérieur.
5. Par dérogation à l'article 7, la Finlande, qui n'accorde pas la franchise postale aux envois pour les aveugles dans son service intérieur selon les définitions de l'article 7 tel qu'adopté par le Congrès, a la faculté de percevoir les taxes du régime intérieur pour les envois pour les aveugles destinés à l'étranger.
6. Par dérogation à l'article 7, le Canada, le Danemark et la Suède accordent une franchise postale aux envois pour les aveugles uniquement dans la mesure où leur législation interne le permet.
7. Par dérogation à l'article 7, l'Islande accorde la franchise postale aux envois pour les aveugles uniquement dans les limites stipulées dans sa législation interne.
8. Par dérogation à l'article 7, l'Australie n'acceptera de distribuer en Australie en tant qu'envois pour les aveugles que les envois exonérés de taxes postales à ce titre dans son service intérieur.
9. Par dérogation à l'article 7, l'Allemagne, l'Amérique (Etats-Unis), l'Australie, l'Autriche, le Canada, le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, le Japon et la Suisse ont la faculté de percevoir les taxes pour services spéciaux qui sont appliquées aux envois pour les aveugles dans leur service intérieur.

Article IV Timbres-poste

1. Par dérogation à l'article 8.7, l'Australie, la Grande-Bretagne, la Malaisie et la Nouvelle-Zélande traitent les envois de la poste aux lettres ou les colis postaux portant des timbres-poste utilisant de nouveaux matériaux ou de nouvelles technologies non compatibles avec leurs machines de traitement de courrier uniquement après accord préalable avec les opérateurs désignés d'origine concernés.

万国郵便条約

第五条 基礎業務

- 1 オーストラリアは、条約第十三条の規定にかかわらず、小包郵便業務を基礎業務に含まれることを認めない。
- 2 条約第十三条2.4の規定は、自国の法令がより低い重量制限を課しているグレートブリテンについては、適用しない。グレートブリテンにおける健康及び安全に関する法令は、郵袋の重量を二十キログラムに制限している。
- 3 カザフスタン及びウズベキスタンは、条約第十三条2.4の規定にかかわらず、自国宛ての及び自国から発送するM郵袋の重量制限を二十キログラムとすることができる。

第六条 受取通知

- 1 カナダは、その内国制度において小包に対する受取通知の業務を行っていないため、条約第十五条3.3の規定を小包について適用しないことができる。

第七条 通常郵便に関する禁制

- 1 レバノン及び朝鮮民主主義人民共和国は、例外的に、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を包有する書留郵便物を引き受けない。また、これらの国は、ガラス製品又は壊れやすい物品を包有する書留郵便物及び通常郵便物の盗取又は損傷の場合の責任に関しては、通常郵便に関する施行規則を厳格に遵守する義務を負わない。
- 2 サウジアラビア、ボリビア、中華人民共和国（香港特別行政区を除く。）、イラク、ネパール、パキスタン、スーダン及びベトナムは、例外的に、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を包有する書留郵便物を引き受けない。
- 3 ミャンマーは、自国の国内法令に抵触するため、条約第十八条6に規定する貴重品を包有する保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。
- 4 ネパールは、特別の取決めがない限り、紙幣又は硬貨を包有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない。
- 5 ウズベキスタンは、硬貨、銀行券、小切手、郵便切手又は外国の貨幣を包有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない。また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 6 イラン・イスラム共和国は、イスラム教の原理に反する物品を包有する通常郵便物を引き受けず、硬貨、銀行券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を包有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保し、また、このよう

Article V Services de base

- 1 Nonobstant les dispositions de l'article 13, l'Australie n'approuve pas l'extension des services de base aux colis postaux.
- 2 Les dispositions de l'article 13.2.4 ne s'appliquent pas à la Grande-Bretagne, dont la législation nationale impose une limite de poids inférieure. La législation relative à la santé et à la sécurité limite à 20 kilogrammes le poids des sacs à courrier.
- 3 Par dérogation à l'article 13.2.4, le Kazakhstan et l'Ouzbékistan sont autorisés à limiter à 20 kilogrammes le poids maximal des sacs M arrivants et partants.

Article VI Avis de réception

- 1 Le Canada est autorisé à ne pas appliquer l'article 15.3.3 en ce qui concerne les colis, étant donné qu'elle n'offre pas le service d'avis de réception pour les colis dans son régime intérieur.

Article VII Interdictions (poste aux lettres)

- 1 A titre exceptionnel, le Liban et la Rép. pop. dém. de Corée n'acceptent pas les envois recommandés qui contiennent des pièces de monnaie ou des billets de monnaie ou toute valeur au porteur ou des chèques de voyage ou du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses, des bijoux et d'autres objets précieux. Ils ne sont pas tenus par les dispositions du Règlement de la poste aux lettres d'une façon rigoureuse en ce qui concerne leur responsabilité en cas de spoliation ou d'avarie des envois recommandés, de même qu'en ce qui concerne les envois contenant des objets en verre ou fragiles.
- 2 A titre exceptionnel, l'Arabie saoudite, la Bolivie, la Chine (Rép. pop.), l'exclusion de la Région administrative spéciale de Hongkong, l'Iraq, le Népal, le Pakistan, le Soudan et le Viet Nam n'acceptent pas les envois recommandés contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres, des bijoux et autres objets précieux.
- 3 Myanmar se réserve le droit de ne pas accepter les envois avec valeur déclarée contenant les objets précieux mentionnés à l'article 18.6, car sa législation interne s'oppose à l'admission de ce genre d'envois.
- 4 Le Népal n'accepte pas les envois recommandés ou ceux avec valeur déclarée contenant des coupures ou des pièces de monnaie, sauf accord spécial conclu à cet effet.
- 5 L'Ouzbékistan n'accepte pas les envois recommandés ou ceux avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des chèques, des timbres-poste ou des monnaies étrangères et décline toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.
- 6 L'Iran (Rép. islamique) n'accepte pas les envois contenant des objets contraires à la religion islamique et se réserve le droit de ne pas accepter les envois de la poste aux lettres (ordinaires, recommandés, avec valeur déclarée) contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses, des bijoux ou d'autres objets de valeur, et décline toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de tels envois.

- な郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 7 フイリピンは、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉その他の貴重品を包有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。
- 8 オーストラリアは、地金又は紙幣を包有する通常郵便物を引き受けない。また、同国は、宝石、貴金属、珠玉、証書、硬貨その他譲渡可能な有価証券のような貴重品を包有する自国宛ての書留郵便物又は開袋縫越通常郵便物を引き受けない。同国は、このような留保に反して差し出された郵便物について責任を認めない。
- 9 中華人民共和国は、香港特別行政区を除くほか、自国の国内法令に従い、硬貨、銀行券、紙幣、持参人私有価値証券又は旅行小切手を包有する保険付通常郵便物を引き受けない。
- 10 ラトビア及びモンゴルは、自国の国内法令に抵触するため、硬貨、銀行券、持参人私有価値証券及び旅行小切手を包有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。
- 11 ブラジルは、通用している硬貨及び銀行券並びに各種の持参人私有価値証券を包有する普通通常郵便物、書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けない権利を留保する。
- 12 ベトナムは、物品を包有する書状を引き受けない権利を留保する。
- 13 インドネシアは、硬貨、銀行券、小切手、郵便切手、外国の貨幣又は各種の持参人私有価値証券を包有する自国宛ての書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けず、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 14 キルギスは、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を包有する普通通常郵便物、書留郵便物、保険付通常郵便物又は小形包装物を引き受けない権利を留保し、また、このような郵便物又は包装物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 15 アゼルバイジャン及びカザフスタンは、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券、小切手、加工した若しくは加工していない貴金属、珠玉、宝石その他の貴重品又は外国の貨幣を包有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けず、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 16 モルドバ及びロシア連邦は、通用している銀行券、各種の持参人私有価値証券、小切手、又は外国の貨幣を包有する書留郵便物又は保険付通常郵便物を引き受けず、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 17 フランスは、条約第十八条3の規定の適用を妨げることなく、物品を包有する郵便物が自国の規則、国

万国郵便条約

7. Les Philippines se réservent le droit de ne pas accepter d'envois de la poste aux lettres (ordinaires, recommandés ou avec valeur déclarée) contenant des pièces de monnaie, des billets de banque ou toute valeur au porteur, des chèques de voyage, du plein, de l'or ou de l'argent, manufactures ou non, des pierres précieuses ou d'autres objets précieux.
8. L'Australie n'accepte aucun envoi postal contenant des lingots ou des billets de banque. En outre, elle n'accepte pas les envois recommandés à destination de l'Australie ni les envois en transit à découvert qui contiennent des objets de valeur, tels que bijoux, métaux précieux, pierres précieuses ou semi-précieuses, titres, pièces de monnaie ou autres effets négociables. Elle décline toute responsabilité en ce qui concerne les envois postés en violation de la présente réserve.
9. La Chine (Rép. pop.) à l'exclusion de la Région administrative spéciale de Hongkong, n'accepte pas les envois avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie, des valeurs quelconques au porteur ou des chèques de voyage, conformément à ses règlements internes.
10. La Lettonie et la Mongolie se réservent le droit de ne pas accepter des envois ordinaires, recommandés ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des effets au porteur et des chèques de voyage, étant donné que leur législation nationale s'y oppose.
11. Le Brésil se réserve le droit de ne pas accepter le courrier ordinaire, recommandé ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque en circulation et des valeurs quelconques au porteur.
12. Le Viet Nam se réserve le droit de ne pas accepter les lettres contenant des objets et des marchandises.
13. L'Indonésie n'accepte pas les envois recommandés ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des chèques, des timbres-poste, des devises étrangères ou des valeurs quelconques au porteur et décline toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ces envois.
14. Le Kirghizistan se réserve le droit de ne pas accepter les envois de la poste aux lettres (ordinaires, recommandés ou avec valeur déclarée et petits paquets) contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou des titres au porteur, des chèques de voyage, du plein, de l'or ou de l'argent, manufactures ou non, des pierres précieuses, des bijoux et d'autres objets précieux. Il décline toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.
15. L'Azerbaïdjan et le Kazakhstan n'acceptent pas les envois recommandés ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques, des métaux précieux, manufactures ou non, des pierres précieuses, des bijoux et d'autres objets précieux ainsi que des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.
16. La Moldovie et la Russie (Fédération de) n'acceptent pas les envois recommandés et ceux avec valeur déclarée contenant des billets de banque en circulation, des titres (chèques) au porteur ou des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.
17. Sans préjudice de l'article 18.3, la France se réserve le droit de refuser les envois contenant

際的な規則又は航空運送に関する技術及び包装に関する説明書を遵守していない場合には、当該郵便物を引き受けない権利を留保する。

第八条 小包郵便に関する禁制

- 1 ミャンマー及びザンビアは、自己の規則に抵触するため、条約第十八条に規定する貴重品を包有する保険付小包を引き受けないことができる。
- 2 レバノン及びスーダン¹⁾は、例外的に、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉その他の貴重品を包有する小包並びに液体、液化しやすい物、ガラス製品及びこれらと同様の物品並びに壊れやすい物品を包有する小包を引き受けない。これらの国は、小包郵便に関する施行規則の関連規定を遵守する義務を負わない。
- 3 ブラジルは、通用している硬貨及び紙幣並びに各種の持参人私有価値証券を包有する保険付小包を引き受けることが自己の規則に抵触するため、当該保険付小包を引き受けないことができる。
- 4 ガーナは、通用している硬貨及び紙幣を包有する保険付小包を引き受けることが自己の規則に抵触するため、当該保険付小包を引き受けないことができる。
- 5 サウジアラビアは、条約第十八条に定める物品に加えて、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉その他の貴重品を包有する小包を引き受けない。また、同国は、権限のある当局が発行する処方せんが添付されていない各種の薬品、消火のための製品及び液状の化学物質、品、液状の化学物質又はイスラム教の原理に反する物品を包有する小包を引き受けない。
- 6 オマーンは、条約第十八条に定める物品に加えて、次のものを包有する小包を引き受けない。
 - 6.1 権限のある当局が発行する処方せんが添付されていない各種の薬品
 - 6.2 消火のための製品及び液状の化学物質
 - 6.3 イスラム教の原理に反する物品
- 7 イラン・イスラム共和国は、条約第十八条に定める物品に加えて、イスラム教の原理に反する物品を包有する小包を引き受けず、硬貨、銀行券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉、宝石その他の貴重品を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けない権利を留保し、また、このような郵便物の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。
- 8 フィリピンは、硬貨、紙幣、各種の持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金、金又は銀、珠玉その他の貴重品を包有する小包並びに液体、液化しやすい物、ガラス製品及びこれらと同様の物品並びに壊れやすい物品を包有する小包を引き受けないことができる。
- 9 オーストラリアは、地金又は紙幣を包有する郵便物を引き受けない。
- 10 中華人民共和国は、硬貨、紙幣、持参人私有価値証券、旅行小切手、加工した又は加工していない白金

des marchandises si ces envois ne sont pas conformes à sa réglementation nationale ou à la réglementation internationale ou aux instructions techniques et d'emballage relatives au transport aérien.

Article VIII Interdictions (colis postaux)

1. Myanamar et la Zambie sont autorisés à ne pas accepter de colis avec valeur déclarée contenant les objets précieux visés à l'article 18.6.1.3.1, étant donné que leur réglementation intérieure s'y oppose.
2. A titre exceptionnel, le Liban et le Soudan n'acceptent pas les colis contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses et d'autres objets précieux, ou qui contiennent des liquides et des éléments facilement liquéfiables ou des objets en verre ou assimilés ou fragiles. Ils ne sont pas tenus par les dispositions y relatives du Règlement concernant les colis postaux.
3. Le Brésil est autorisé à ne pas accepter de colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie et des billets de monnaie en circulation, ainsi que toute valeur au porteur, étant donné que sa réglementation intérieure s'y oppose.
4. Le Ghana est autorisé à ne pas accepter de colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie et des billets de monnaie en circulation, étant donné que sa réglementation intérieure s'y oppose.
5. Outre les objets cités à l'article 18, l'Arabie saoudite n'accepte pas les colis contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres et autres objets précieux. Elle n'accepte pas non plus les colis contenant des médicaments de toute sorte, à moins qu'ils soient accompagnés d'une ordonnance médicale émanant d'une autorité officielle compétente, des produits destinés à l'extinction du feu, des liquides inflammables ou des objets contraires aux principes de la religion islamique.
6. Outre les objets cités à l'article 18, l'Oman n'accepte pas les colis contenant:
 - 6.1 des médicaments de toute sorte, à moins qu'ils ne soient accompagnés d'une ordonnance médicale émanant d'une autorité officielle compétente;
 - 6.2 des produits destinés à l'extinction du feu et des liquides inflammables;
 - 6.3 des objets contraires aux principes de la religion islamique.
7. Outre les objets cités à l'article 18, l'Iran (Rép. islamique) est autorisé à ne pas accepter les colis contenant des articles contraires aux principes de la religion islamique et se réserve le droit de ne pas accepter des colis ordinaires ou avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses, des bijoux ou d'autres objets de valeur, et décline toute responsabilité en cas de perte ou d'avaries de tels envois.
8. Les Philippines sont autorisées à ne pas accepter de colis contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses ou d'autres objets précieux, ou qui contiennent des liquides et des éléments facilement liquéfiables ou des objets en verre ou assimilés ou fragiles.
9. L'Australie n'accepte aucun envoi postal contenant des lingots ou des billets de banque.
10. La Chine (Rép. pop.) n'accepte pas les colis ordinaires contenant des pièces de monnaie, des

金又は銀、珠玉その他の貴重品を包有する普通小包を引き受けない。また、同国は、香港特別行政区を除くほか、硬貨、紙幣、持参人私有価値証券又は旅行小切手を包有する保険付小包を引き受けない。

11 モンゴルは、自国の国内法令に従い、硬貨、銀行券、持参人私有価値証券及び旅行小切手を包有する小包を引き受けない権利を留保する。

12 ラトビアは、硬貨、銀行券、各種の持参人私有価値証券（小切手）又は外国為替を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けず、また、このような小包の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。

13 モルドバ、ウズベキスタン、ロシア連邦及びウクライナは、適用している銀行券、各種の持参人私有価値証券（小切手）又は外国の貨幣を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けず、また、このような小包の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。

14 アゼルバイジャン及びカザフスタンは、硬貨、銀行券、紙幣、各種の持参人私有価値証券、小切手、加工した若しくは加工していない貴金属、珠玉、宝石その他の貴重品又は外国の貨幣を包有する普通小包又は保険付小包を引き受けず、また、このような小包の亡失又は損傷の場合の責任を認めない。

第九条 関税を課される物品

1 パングラデシュ及びエルサルバドルは、条約第十八条の規定に関連して、関税を課される物品を包有する保険付郵便物を引き受けない。

2 アフガニスタン、アルバニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、カンボジア、チリ、コロンビア、キューバ、エルサルバドル、エストニア、カザフスタン、ラトビア、モルドバ、ネパール、ウズベキスタン、ペルー、朝鮮民主主義人民共和国、ロシア連邦、サンマリノ、トルクメニスタン、ウクライナ及びベネズエラ・ボリバル共和国は、条約第十八条の規定に関連して、関税を課される物品を包有する普通書状及び書留書状を引き受けない。

3 ベナン、ブルキナフアソ、コートジボワール共和国、ジブチ、マリ及びモーリタニアは、条約第十八条の規定に関連して、関税を課される物品を包有する普通書状を引き受けない。

4 1から3までの規定にかかわらず、血清、ワクチン及び緊急の必要性があり、かつ、入手が困難な医薬品を包有する郵便物は、いかなる場合にも差出しを認められる。

第十条 調査請求

1 サウジアラビア、カーボヴェルデ、エジプト、ガボン、英国の海外領土、ギリシャ、イラン、イスラム共和国、キルギス、モンゴル、ミャンマー、ウズベキスタン、フィリピン、朝鮮民主主義人民共和国、スターン、シリア・アラブ共和国、チャド、トルクメニスタン、ウクライナ及びザンビアは、条約第十九

billets de monnaie ou des valeurs quelconques au porteur, des chèques de voyage, du platine, de l'or ou de l'argent, manufacturés ou non, des pierres précieuses ou d'autres objets précieux. En outre, sauf en ce qui concerne la Région administrative spéciale de Hongkong, les colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de monnaie, des valeurs quelconques au porteur ou des chèques de voyage ne sont pas acceptés non plus.

11. La Mongolie se réserve le droit de ne pas accepter, selon sa législation nationale, les colis contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des titres à vue et des chèques de voyage.

12. La Lettonie n'accepte pas les colis ordinaires ni les colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des valeurs quelconques (chèques) au porteur ou des devises étrangères et elle decline toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie concernant de tels envois.

13. La Moldova, l'Ouzbékistan, la Russie (Fédération de) et l'Ukraine n'acceptent pas les colis ordinaires et ceux avec valeur déclarée contenant des billets de banque en circulation, des titres (chèques) au porteur ou des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.

14. L'Azerbaïdjan et le Kazakhstan n'acceptent pas les colis ordinaires ni les colis avec valeur déclarée contenant des pièces de monnaie, des billets de banque, des billets de monnaie ou toute valeur au porteur, des chèques, des métaux précieux, manufacturés ou non, des pierres précieuses, des bijoux et d'autres objets précieux ainsi que des monnaies étrangères et déclinent toute responsabilité en cas de perte ou d'avarie de ce genre d'envois.

Article IX
Objets passibles de droits de douane

1. Par référence à l'article 18, les Pays-membres suivants n'acceptent pas les envois avec valeur déclarée contenant des objets passibles de droits de douane: Bangladesh et El Salvador.

2. Par référence à l'article 18, les Pays-membres suivants n'acceptent pas les lettres ordinaires et recommandées contenant des objets passibles de droits de douane: Afghanistan, Albanie, Azerbaïdjan, Bahamas, Cambodge, Chili, Colombie, Cuba, El Salvador, Espagne, Kazakhstan, Lettonie, Moldova, Népal, Ouzbékistan, Pérou, Rép. pop. dém. de Corée, Russie (Fédération de), Saint-Marin, Turkménistan, Ukraine et Venezuela (Rép. bolivarienne).

3. Par référence à l'article 18, les Pays-membres suivants n'acceptent pas les lettres ordinaires contenant des objets passibles de droits de douane: Bénin, Burkina Faso, Côte d'Ivoire (Rép.), Djibouti, Mali et Mauritanie.

4. Nonobstant les dispositions prévues sous 1 à 3, les envois de sérum, de vaccins ainsi que les envois de médicaments d'urgence nécessitent qu'il est difficile de se procurer sont admis dans tous les cas.

Article X
Réclamations

1. Par dérogation à l'article 19.3, l'Arabie saoudite, le Cap-Vert, l'Égypte, le Gabon, les Territoires d'outre-mer dépendant du Royaume-Uni, la Grèce, l'Iran (Rép. islamique), la Kirghizistan, la Mongolie, Myanمار, l'Ouzbékistan, les Philippines, la Rép. pop. dém. de Corée, le Soudan, la Syrie (Rép. arabe), le Tchad, le Turkménistan, l'Ukraine et la Zambie se réservent le droit de percevoir une taxe de réclamation sur leurs clients pour les envois de la poste aux lettres.

- 条3の規定にかかわらず、通常郵便物のための調査請求の料金を利用者から徴収する権利を留保する。
- 2 アルゼンチン、オーストリア、アゼルバイジャン、リトアニア、モルドバ及びスロバキアは、調査請求に関する調査が完了した場合において、当該請求が正当とされることが判明したときは、条約第十九条3の規定にかかわらず、特別料金を徴収する権利を留保する。
 - 3 アフガニスタン、サウジアラビア、カボヴェルデ、コンゴ共和国、エジプト、ガボン、イラン・イスラム共和国、キルギス、モンゴル、ミャンマー、ウズベキスタン、スーダン、スリナム、シリア・アラブ共和国、トルクメニスタン、ウクライナ及びザンビアは、小包について調査請求の料金を利用者から徴収する権利を留保する。
 - 4 アメリカ合衆国、ブラジル及びパナマ共和国は、条約第十九条3の規定にかかわらず、1から3までの規定に基づいて料金を徴収する国において差し出される通常郵便物及び小包郵便物のための調査請求の料金を利用者から徴収する権利を留保する。

第十一条 通関料

- 1 ガボン、通関料を利用者から徴収する権利を留保する。
- 2 ブラジルは、条約第二十条2の規定にかかわらず、税関検査に付する全ての郵便物について、通関料を利用者から徴収する権利を留保する。
- 3 ギリシャは、条約第二十条2の規定にかかわらず、税関当局に提示する全ての郵便物について、通関料を利用者から徴収する権利を留保する。
- 4 コンゴ共和国及びザンビアは、小包について通関料を利用者から徴収する権利を留保する。

第十二条 外国における通常郵便物の差出し

- 1 アメリカ合衆国、オーストラリア、オーストリア、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、ギリシャ及びニュージーランドは、自国から発送されなかった郵便物を条約第二十八条4の規定により自国に返送する指定された事業者から、関連する作業に係る費用に相当する金額を徴収する権利を留保する。
- 2 カナダは、条約第二十八条4の規定にかかわらず、少なくとも関連する通常郵便物の取扱いに係る費用を回収することができる報酬を差出側の指定された事業者から徴収する権利を留保する。
- 3 条約第二十八条4の規定は、名宛側の指定された事業者が、差出側の指定された事業者に対し、外国において多量に差し出される通常郵便物の配達について、適切な報酬を請求する権利を認めている。オーストラリア及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国は、当該報酬の支払額を名宛国の同様の郵便物に適用される適切な内国料金に制限する権利を留保する。

2. Par dérogation à l'article 19.3, l'Argentine, l'Australie, l'Australie, l'Autriche, l'Azərbaycan, la Lituanie, la Moldova et la Slovaquie se réservent le droit de percevoir une taxe spéciale lorsque, à l'issue des démarches entreprises suite à la réclamation, il se révèle que celle-ci est injustifiée.

3. L'Afganistan, l'Arabie saoudite, le Cap-Vert, le Congo (Rép.), l'Égypte, le Gabon, l'Iran (Rép. islamique), le Kirghizistan, la Mongolie, Myanمار, l'Ouzbékistan, le Soudan, le Suriname, le Soudan (Rép. arabe), le Turkménistan, l'Ukraine et la Zambie se réservent le droit de percevoir une taxe de réclamation sur leurs clients pour les colis.

4. Par dérogation à l'article 19.3, l'Amérique (États-Unis), le Brésil et le Panama (Rép.) se réservent le droit de percevoir sur les clients une taxe de réclamation pour les envois de la poste aux lettres et les colis postaux déposés dans les pays qui appliquent ce genre de taxe en vertu des dispositions sous 1 à 3.

Article XI

Taxe de présentation à la douane

1. Le Gabon se réserve le droit de percevoir une taxe de présentation à la douane sur ses clients.
2. Par dérogation à l'article 20.2, le Brésil se réserve le droit de percevoir une taxe de présentation à la douane sur ses clients pour tout envoi soumis au contrôle douanier.
3. Par dérogation à l'article 20.2, la Grèce se réserve le droit de percevoir pour tous les envois présentés aux autorités douanières une taxe de présentation à la douane sur ses clients.
4. Le Congo (Rép.) et la Zambie se réservent le droit de percevoir une taxe de présentation à la douane sur leurs clients pour les colis.

Article XII

Dépôt à l'étranger d'envois de la poste aux lettres

1. L'Amérique (États-Unis), l'Australie, l'Autriche, le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, la Grèce et la Nouvelle-Zélande se réservent le droit de percevoir une taxe, en rapport avec le coût des travaux occasionnés, sur tout opérateur désigné qui, en vertu de l'article 28.4, lui renvoie des objets qui n'ont pas, à l'origine, été expédiés comme envois postaux par leurs services.

2. Par dérogation à l'article 28.4, le Canada se réserve le droit de percevoir de l'opérateur désigné d'origine une rémunération lui permettant de récupérer au minimum les coûts lui ayant été occasionnés par le traitement de tels envois.

3. L'article 28.4 autorise l'opérateur désigné de destination à réclamer à l'opérateur désigné de dépôt une rémunération appropriée au titre de la distribution d'envois de la poste aux lettres postés à l'étranger en grande quantité. L'Australie et le Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord se réservent le droit de limiter ce paiement au montant correspondant au tarif intérieur du pays de destination applicable à des envois équivalents.

4 条約第二十八条4の規定は、名宛側の指定された事業者が、差出側の指定された事業者に対し、外国において多量に差し出される通常郵便物の配達について、適切な報酬を請求する権利を認めている。アメリカ合衆国、バハマ、バルバドス、ブルネイ・ダルサラーム国、中華人民共和国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、英国の海外領土、グレナダ、ガイアナ、インド、マレーシア、ネパール、ニュージーランド、オランダ、オランダ領アンティール及びアルバ、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、シンガポール、スリランカ、スリナム及びタイは、当該報酬の支払額を通常郵便に関する施行規則により大量郵便物について認められる限度に制限する権利を留保する。

5 ドイツ、サウジアラビア、アルゼンチン、オーストリア、ペナン、ブラジル、ブルキナファソ、カメルーン、カナダ、キプロス、コートジボワール共和国、デンマーク、エジプト、フランス、ギリシャ、ギニア、イラン・イスラム共和国、イスラエル、イタリア、日本国、ヨルダン、レバノン、ルクセンブルク、マリ、モロッコ、モリタニア、モナコ、ノルウェー、ポルトガル、セネガル、スイス、シリア・アラブ共和国及びトーゴは、4に規定する留保にかかわらず、連合加盟国から受領する郵便物について、条約第二十八条の規定を完全に適用する権利を留保する。

6 ドイツは、条約第二十八条4の規定の適用のため、差出人の居住国から受領すべきであった額に相当する額の補償金を郵便物の差出国に請求する権利を留保する。

7 中華人民共和国は、この条の留保にかかわらず、外国において多量に差し出される通常郵便物の配達についての支払額を、万国郵便条約及び通常郵便に関する施行規則により大量郵便物について認められる限度に制限する権利を留保する。

第十三条 航空運送料に関する基本料金率及び規定

1 オーストラリアは、条約第三十四条の規定にかかわらず、小包郵便に関する施行規則に定めるところにより、又は二国間の合意を含む他のあらゆる手段により、小包による物品の返送業務の提供のための航空運送料に関する料金率を適用する権利を留保する。

第十四条 例外的な到着の陸路割当料金

1 アフガニスタンは、条約第三十五条の規定にかかわらず、小包一個ごとに七・五〇SDRの例外的な到着の陸路割当料金を追加して徴収する権利を留保する。

第十五条 特別料金率

1 アメリカ合衆国、ベルギー及びノルウェーは、航空小包に対し、平面路小包に対する陸路割当料金よりも高い額の陸路割当料金を徴収することができる。

万国郵便条約

4. L'article 28.4 autorise l'opérateur désigné de destination à réclamer à l'opérateur désigné de dépôt une rémunération appropriée au titre de la distribution d'envois de la poste aux lettres posés à l'étranger en grande quantité. Les Pays-membres suivants se réservent le droit de limiter ce paiement aux limites autorisées dans le Règlement pour le courrier en nombre: Amérique (États-Unis), Bahama, Barbade, Brunei Darussalam, Chine (Rép. pop.), Royaume-Uni de Grande-Bretagne et d'Irlande du Nord, Territoires d'outre-mer dépendant du Royaume-Uni, Grande, Guyane, Inde, Malaisie, Népal, Nouvelle-Zélande, Pays-Bas, Antilles néerlandaises et Aruba, Sainte-Lucie, Saint-Vincent-et-Grenadines, Singapour, Sri Lanka, Suriname et Trinité.

5. Nonostante le riserve sotto 4, i Paesi-membri seguenti si riservano il diritto d'applicar nel paese integrato le disposizioni de l'articolo 28 de la Convenzione au courrier reçu des Pays-membres de l'Union, Allemagne, Arabie saoudite, Argentine, Autriche, Bélin, Brésil, Burkina Faso, Camerun, Canada, Chypre, Côte d'Ivoire (Rép.), Danemark, Égypte, France, Grèce, Guinée, Iran (Rép. islamique), Israël, Italie, Japon, Jordanie, Liban, Luxembourg, Mali, Maroc, Mauritanie, Monaco, Norvège, Portugal, Sénégal, Suisse, Syrie (Rép. arabe) et Togo.

6. Aux fins de l'application de l'article 28.4, l'Allemagne se réserve le droit de demander au pays de dépôt des envois une rémunération d'un montant équivalent à celui qu'elle aurait reçu du pays où l'expéditeur réside.

7. Nonostante le riserve fatte a l'articolo XII, la China (Rép. pop.) se réserve le droit de limiter tout paiement au titre de la distribution des envois de la poste aux lettres déposés a l'étranger en grande quantité aux limites autorisées dans la Convention de l'U.P.U. et le Règlement de la poste aux lettres pour le courrier en nombre.

Article XIII Taux de base et dispositions relatives aux frais de transport aérien

1. Par dérogation à l'article 34, l'Australie se réserve le droit d'appliquer les taux relatifs au transport aérien pour la fourniture du service de retour des marchandises par colis, tels que stipulés dans le Règlement concernant les colis postaux, ou en application de tout autre dispositif comprenant par exemple des accords bilatéraux.

Article XIV Quotes-parts territoriales d'arrivée exceptionnelles

1. Par dérogation à l'article 35, l'Afghanistan se réserve le droit de percevoir 7.50 DTS de quote-part territoriale d'arrivée exceptionnelle supplémentaire par colis.

Article XV Tarifs spéciaux

1. L'Amérique (États-Unis), la Belgique et la Norvège ont la faculté de percevoir pour les colis-avion des quotes-parts territoriales plus élevées que pour les colis de surface.

- 2 レバノン は、重量一キログラムまでの小包に対し、重量一キログラムを超え三キログラムまでの小包に適用する料金を徴収することができる。
- 3 パナマ共和国は、航空路によって継越運送が行われる平面路小包(SAL小包)に対しては、重量一キログラムごとに〇・二〇SDRを徴収することができる。

第十六条 継越料、航空運送料及び割当料金の額を定めることについての郵便業務理事会の権限

- 1 オーストラリアは、条約第三十六条1.6の規定にかかわらず、小包郵便に関する施行規則に定める(1)(c)により、又は二国間の合意を含む他のあらゆる手段により、小包による物品の返送業務の提供のための発送の陸路割当料金を適用する権利を留保する。

以上の証拠として、下名の全権委員は、これらの規定が条約中にある場合と同一の効力及び同一の価値を有するものとしてこの最終議定書を作成し、国際事務局長に寄託される本書一通に署名した。万国郵便連合国際事務局は、その謄本一通を各締約国に送付する。

二十十二年十月十一日にドーハで作成した。

2. Le Liban est autorisé à percevoir pour les colis jusqu'à 1 kilogramme la taxe applicable aux colis au-dessus de 1 jusqu'à 3 kilogrammes.
3. Le Panama (Rep.) est autorisé à percevoir 0,20 DTS par kilogramme pour les colis de surface transportés par voie aérienne (S.A.L.) en transit.

Article XVI

Pouvoir du Conseil d'exploitation postale de fixer le montant des frais et des quotes-parts

1. Par dérogation aux dispositions de l'article 36.1.6, l'Australie se réserve le droit d'appliquer les quotes-parts territoriales de départ pour la fourniture du service de retour des marchandises par colis telles que stipulées dans le Règlement concernant les colis postaux, ou en application de tout autre dispositif comprenant par exemple des accords bilatéraux.

En foi de quoi, les Plénipotentiaires ci-dessous ont dressé le présent Protocole qui aura la même force et la même valeur que si ses dispositions étaient insérées dans le texte même de la Convention, et ils l'ont signé en un exemplaire qui est déposé auprès du Directeur général du Bureau International. Une copie en sera remise à chaque Partie par le Bureau International de l'Union postale universelle.

Fait à Doha, le 11 octobre 2012.

(参考)

この条約は、国際郵便業務に関する事項についての所要の変更を加えるため、現行の条約を更新するものである。